

要なノウハウなのです。西側で当たり前、つまり『会社四季報』のレベルまでがノウハウに属するというのを、やはり我々はある面では考えていかなければいけないと思います。

さて、余談が多くなって時間が限られてきましたので、最後の課題。この課題や問題点が明確に出てくれば、そんな苦勞することはないわけですが、基本的には市場経済へソ連・東欧が移行するわけですから、これのお手伝いをする。そうすると、彼らにないのは何かというと、やはり金と人なのです。これがなければ決定的なものだけれども、この面で何とかしたい。ただお金については、彼等の借金の具合を見ると、2～3年お金を供与したら済むという問題ではないということで、長期的に支援体制をとる必要が当然出てくると思います。それと同時に、今までも東欧はばらつきがそれなりにあったのですが、今後はやはり相当に国のそれぞれの特異性とばらつきが激しくなってくると思いますので、そういう点を見極めながらやっていかなければいけない。それから人材面では、やはり彼らの意識改革を図るようなことをいろいろな形でしていかなければならないと思うのですが、これは何かをちょっとやったからすぐ効果の出るという問題ではないのです。非常に根気のいる仕事でもあって、その割にはなかなか評価されないという面があるわけです。

2番目に、東欧の親日感情というのは一般的に非常にいいのです。日本がいろいろな形でジャパン・バッシングにあっている中で、民度の高いこういうところでの評価があるのは恐らく東欧ぐらいかもしれません。けれども、本当に日本の文化とかそういうことに対して尊敬されているかということ、必ずしもそうではないのです。この親日感情というのは、立派な物がある、要するにテレビがいいとかVTRが素晴らしいとか乗用車がいいとか、そういう物に対するものなのです。それから、やはりお金があるということ。この2つというのは非常に大きいと思うのです。私は別にそれを軽蔑するわけではなくて、我々がこれほど胸を張って外を歩けるようになったのは、お金ができたからです。これがなかったら悲惨なものになるわけですから、そういう点では評価しているわけですが、東欧の日本に対する感情というのはこの2つが支えになっていて、それで日本への期待が非常に大きいということです。ただ、それは全く土台のないものではないので、例えばポーランドあたりは非常に日本に対する感情はいいですね。なぜいいかというのは、基本的にはあの強いロシアをよく負かしてくれたというようなところから来ているとか、東ドイツあたりはやはり今までの日本とドイツの付き合いの潜在的なもの、あるいはハンガリーあたりの親日感、ブルガリアなんかもそうです。どっちかということだとチェコあたりは比較的そういう点ではクールなのかもしれませんが、概して非常に日本に対する感情

がいい。

日本に対する期待としては、ある面ではドイツの怖さというのも彼らは感じているわけです。露骨にそういうことを言う東欧の人もありますけれども、どこもそれなりの警戒心を持っているわけです。7月1日から通貨同盟ができて、もう東ドイツはドイツにくみしているわけです。今後はドイツ地域の経済をいかに立て直していくかという問題に移ってきているわけです。一時的には失業者が100万、多いときには400万と言われていますが、出るでしょう。そうなれば2人に1人ぐらい失業しますけれども、しかしそれは一時的なものであって、長期的に見ればやはりあのドイツ人の堅実さ、それから技術吸収力の強さ、こういうものを見ると彼らに資金と技術だけ与えれば、逆に立ち直りが早いかもしれないのです。社会主義の持っている公平さであるとか社会福祉の面での優遇面がなくなって、一生懸命働かなければ生きていけなくなりますから。質の問題を加えると意外と早い。ただ、逆に今度は急速に西ドイツに近づいてくると、東ドイツに投資をする魅力も薄れてくる可能性もあるのです。労働賃金も上がってきます。だから、ひょっとすると東ドイツというのは、ドイツの後進的な地域、かなりレベル・アップはするけれども後進的な地域にとどまってしまうという可能性もあると思います。そうすると、ドイツ自身も投資先として、ソ連はもちろんですけどもポーランド、チェコ、ハンガリー、ユーゴといういわゆる中央のライン、ここはかつてはドイツが支配していた時もありますし、年寄りの人たちはドイツ語が随分わかる人たちもいます。若い人たちはもうそうでもないのですが、こういうところに再び経済的に進出して、それが軍事的に結びつく可能性というのをそれぞれがそれぞれの立場で警戒しているのです。これに牽制球が投げられるのは日本であるという意識が非常にあるのです。

だから、彼らは日本に対してどれほど期待しているかわかりませんが、少なくともアプローチの仕方は日本に対して非常に強い。最近日本のミッションがいろいろ行きますけれども、話ばかり聞いて帰ってくるという不満をポーランドあたりが一番言っていますけれども、それはある時期はしょうがないのだよと慰めているのですが。

今東欧は大きく言えば混乱しているところです。この東欧に落ち着いてから進出していきたいというように、企業は皆考えているのです。私自身もいろいろなところでお話しに行きますけれども、今は出るべきではない、少し様子を見てからというのがやはり圧倒的に多いですけれども、しかし落ち着いていから出ていくと、またこれは他のところにたたかれる可能性もあるのですね。日本はまたうまいところだけかすめ取ると。私は日本の製品が東欧の中にパッと出ていくのは明らかだと思うのです、しかも目立つ形で。これは何かというと、やはり今まで日本が制覇してきた家電製品ですね。とりわけテレビ、VTR

は特にそうで、それからファクシミリ、コピーの機械、時計、カメラ、こういうものは何も宣伝しなくても、東欧の人たちが市場経済に移行してそれぞれの市民が物が買えるような状況になれば、ただそのときに条件として出てくるのは、各国の通貨が交換性を持つことが必要になってきますが、そういう状況になれば黙っていても売れると思うのです。それはむしろ、何とかそういうイメージを消す方に努力した方がいい。そのためには、やはりもう少し東欧の中で、日本の全人類的というか、世界的な面での拍手を得られるようなものがないかなと思います。

その1つは、環境問題なんていうのは非常にある面ではいいと思うのです。それも、やはり日本だけというわけにはなかなかいかないかもしれませんが、今までの経験からいうとやはり日本は後からついて行って結局損をしているケースが非常に多い。お金ばかりはいっぱい出したけれども結果的には余りそういうイメージの改善にはならなかったということが多いため、フランスみたいに現実主義的に対応することがもう少し必要ではないかと思えます。そういう点で、環境であるとか文化であるとか、そういう面でも相当に力を入れてやっておく必要があるのではないかと思えます。

東欧というのは市場から見れば非常に小さいものなのです。これが今後急激に、今までの0.3%が2%や5%になるわけではないのです。だから、これは東欧というのを欧州全体の中でとらえてみる必要があると思うのです。これからはやはり、米ソ超大国の力は相対的に弱まっています。その中で、欧州というのは相対的にそのレベルは上がってくることは確実なわけです。その中で日本はどういう形で組していくのかということを考えますと、やはり東欧に基地を置いて欧州を見るか、あるいは欧州に基地を置いて東欧を見るかというような形で、欧州全体としての東欧を位置づけていく必要があるかと思えます。

以上で私の話を終わらせていただきますが、本題の目的とは余りピタッとこない部分もありまして申しわけございませんが、勘弁してください。

—質疑応答—

○司会（狩野） どうもありがとうございました。

たくさんいろいろなエピソードを踏まえてお話いただきましたが、25分程時間がございましてこの後少し先生のお話を元にして私ども職員とフリーなディスカッションをさせていただきたいと思えます。それでは、どなたでも御質問なり御意見なりあれば...

○福永（研修事業部） 研修事業部の福永と申します。2点程お聞きしたいのですけれども、先生がおっしゃったように経済協力の課題として、やはり一番最初に情報不足という

ことはあると思うのですけれども、1つお聞きしたいのは、東欧諸国の中で逆に言うと日本経済研究所みたいな、日本を研究するような組織、ちょうど先生がおられるところのようなカウンター・パートみたいなものは存在するかどうか、あるいはこれから作ろうとしているかどうかということ。

2点目は、まさに私が今している仕事が環境分野での研修員の受け入れというのをしているのですけれども、環境分野というのはどちらかというと工業化した後に出てきて余りもうからないし、非常に効率が悪い部分もあると思うので、その辺はそれぞれの国としてどれぐらいそういう緊迫感みたいなものを持っているかということをお聞きしたいのですけれども。

○村上講師 まず第1番目の日本経済についての研究所みたいなところは、非常に弱いと思います。というのは、東欧自身がもともとそういう経済の勉強というのは、やはり西欧やアメリカに向いているのです。西欧やアメリカに出かける形が圧倒的に多くて、内で研究するということが今まで社会主義経済のもとでは余り価値がなかったのです。ソ連の場合は違うのです。ソ連の場合はそれなりにちゃんとあるのです。それがあるのは、戦略的な要素が非常に強いわけです。東欧の小国にとっては余り意味を持たない。外国のことを勉強したければ外に出ればいいという発想なのです。だから日本についての研究の比較的あるのは、文化とか言語とか、そういう分野だと思うのです。

○福永 大学なんかにはあるのですか。

○村上講師 大学を中心にしてこういうものがあるわけです。ただ経済については、例えば日本経済を勉強しているとか、あるいは先生が1人とか2人いるというようなことはあるかもしれませんが、何とか研究所の中に日本経済というセクションがバンとあってやっているというのは、余り目立たないですね。

○福永 そういう分野に対する今後の協力というのは、検討されているのでしょうか。

○村上講師 おもしろいと思いますね。ただ、私の扱っているというか、いろいろなところで話している範囲とか研究会では、まだそういうことは出てきていません。

環境というのは言うは易し行は難しの、要するに皆嫌がっているのです。しかし現実の問題として、特に冬場に行くと、東ドイツなんていうのは3億トンの褐炭を掘っているのです。平均が大体2,000calぐらいしかない低品質の石炭なのです。火力発電所、鉄道、住宅、褐炭をブリケットにして燃やすわけでしょう。だから飛行機に乗っていると、冬場なんかもう傘をかぶったようになってきます。それからブラハであるとかソフィアというようなところで、自動車の公害を初めとして環境破壊は深刻です。しかし自動車の公害を防ぐというのは難しいと思うのです。まだ火力発電所であれば、いろんな装置をつ

ければそれなりに効果が出てくるでしょうけれども、おっしゃるように東欧にとっては今一番関心事はやはり西側の経営をどうやって吸収するかという問題であって、環境の問題までは確かにいてないと思うのです。西側が環境、環境と言うからそれに応じなければいけないというのはありますよね。その力は今後も深まってくると思います。

それと、今までは比較的、とりわけチェコがそうですが、情報がコントロールされてきましたけれども、これからはそういう障害がとれてきますから、とりわけドナウ川の汚染問題であるとか、オーストリアの反対運動であるとかあるいは緑の運動とかいう形で、市民運動としてそれぞれの国で力を持つてくることは十分に考えられるのです。そうすると、今の政権というのは市民運動が選んだ政権が圧倒的に多いわけですから、こういう人たちはそれに応じなければならない。そうするとどうするか。自分のところは技術も金もない。ではヨーロッパに地球全体を汚染させているのだから協力を願おうではないかということにはなと思うのです。東欧やソ連で起こっている今の環境問題というのは、今西側で起きているフロン・ガスであるという問題ではないのですよ。昔の四日市公害での公害問題なのです。だから、そういう轍を踏ませないためにも、やはり西側は協力すべきだということに思いますけれども。

○事務局（稲垣） 東欧が市場経済に移行していく中の、マクロ経済の運営のある側面なのですけれども、これだけ債務を抱えていきますと、これから恐らく国内貯蓄を相当促進していくということが重要な課題ではないかという気がするのですけれども、そういう面でこれから国内貯蓄が、今までどうであり今後どのような国内貯蓄が進められるかというところのポイントが1つ。

2つ目は、これからやはり市場経済に移っていくということは、結局国内経済が国際経済と同一化されて、まずそれが1つになってだんだんブラック・マーケットがなくなっていく、それだけ国際競争力が高まっていくということではあるのですけれども、そういうマクロ経済運営の彼ら自身、政府自身のそういう国際環境の変化にどの程度今後対応していけるかというのが、非常に大きい課題だと思うのです。そういう経済運営の力といえますか、ポーランドについては非常にヨーロッパ的な、あるいはアメリカ的ないろんな地域も吸収してそういう人材もある程度いるというお話ではあるのですけれども、そういう経済運営の問題はどのように観察されているか。

3つ目は中国のケースを見ますと、ある市場メカニズムが入ってきますと、農村工業とか中小企業が非常に活発になってきて、そういうものが非常に経済の運営を助けるというのが中国にあるのだけれども、果して東欧の場合、まだそういうところまでいてない状況ではありますけれども、かつて中国が1980年代前半、そういうように中小企業が力を蓄

えてきたというような経済的な、そういう企業家精神を持ったような人材が素地としてあるのかどうかというところの観察、どういようにお考えなのかちょっとお話しいただければありがたいと思います。

○村上講師 最初の国内貯蓄というのは、お金の面だけでなくという点ででしょうか。

○事務局（稲垣） はい。

○村上講師 ただ、やはりこれは今の東欧にとってはそれなりに歴史の長いところですから、蓄積はあると思うのです。問題なのは、やはり対外債務が余りにも大きくなり過ぎているのです。だから、これを時間をかけても何とかしないことには国内経済はどうにもならないと思うのです。だから、そのためにはどうするかというと、やはり外貨を獲得しなければならない。外貨を獲得するにはどういようことをしたらいいか、それに対して西側がどういよう支援をしたらいいのかということになると思うのです。それが簡単に結論が出るようだったら、彼らもやっているけれども、どこの国もそれが一番頭が痛いのです。そのためには、やはり余りにも膨らんでいる国は相当の緊縮財政をとって、徹底したことをやらないと、いってみればチェウシェスクまでいかなくても割って2にするぐらいのことをやらしてもらわないと、これはやはりだめだと思うのです。どうも他の国は貸した方が悪いのだという意識をずっと持っているのです。だからあの時期に借りまくって対応を誤ったということと言えるのだけれども、その後には必ず、でもやはり貸した方にも責任があるよなことを言うわけですから。こういう体質というのはいろいろな形で見え隠れしているのです。だから、これはやはりもっとそういう面での厳しさを持ってもらわないと困ると思うのです。その意識改革がどこもできていないと思うのです。それ以外の国内でのいろいよな面での蓄積というのは私はあると思います。それは決して低いものではない。東欧自身は貧しい、貧しいと言われてはいますけれども、決してそうでもないのです。確かに選択の余地は少ないかもしれませんが、生活レベルというのはかなり私自身は高いと思います。国際環境の変化への対応というの、やはりこれもさっきの意識改革と関連があるのですけれども、今までの社会主義経済のもとでの思考方法を切り換えなければどうにもならないのです。それが比較的できやすい国とできにくい国とあって、そのできやすい国の方が最終的には早く市場経済を吸収していくと思うのですけれども、その点ではポーランドみたいにどっぷりと急激にそういうことをやっているところというのは早いと思うのです。早いけれども、ではポーランドの経済がうまくいくかということこれはまた別の問題だと思うのです。これはやはり、1つは対外債務が非常に大きいというだけでなく、ポーランドの伝統的な考え方、国民性とか、そういうことと非常に関連があると思うのです。そうすると、ハンガリーは比較的堅実にいくでしょう。しかしハンガリーの中で国際

化といって、あそこがすごいエネルギーを持っていくかという、そうも見えない。うまくいってせいぜいオーストリアをちょっと超える程度だろうと思うのです。技術力とかいろいろの面で、急激に西欧や日本にキャッチ・アップできるとは思えないですね。というのは、ハンガリー自身が68年から慎重に経済改革をいろいろな形で進めてきてそれによって、今やっとたどりついてはいますけれども、その過程はどんどんやはり続いていくと思うのです。

逆にチェコあたりは、意外と、チェコが一番西側の研究者の中では市場経済を吸収して高成長を遂げていくという人が多いのですけれども、私はどちらかという、むしろチェコ自身はそれなりのものはあるかもしれませんが、ずっと食べられればいいといただきますか、ある程度生活レベルにいけばむしろ個人主義の方を重視するところがあって、会社人間にはならないと思うのです。これはどうしてそうかという、やはり早くから工業化を図って成熟している国ですから、これがなかなか発展途上国にあるようなエネルギーとかバイタリティを伴ってこないのではないかと思います。

ブルガリア、ルーマニアというのも、やはりこれはどっちかという発展途上国的な体質がありますけれども、その中でも文化的にはかなり基盤がしっかりしておりますので、そういう面では発展途上国とはちょっと違うのですけれども、この国も急速に技術面でキャッチ・アップすることは私は期待できないと思います。3番目は何でしたっけ。

○事務局（稲垣） 中小企業等の、そういう非常に地場性の強いむしろ国内マーケットを中心とするような、非常に品不足だというのが一般的に言われているけれども、そういうのは市場がだんだん敏感になってくれば、そういう農村工業だとか中小企業とか言われるようなものがどんどんこれから経済の活性化の中で出てくるという状況があるのかどうか。

○村上講師 それは、例えばポーランドでいえばポロニアンという、さっきも言った例の小さな合併企業なんかその1つですが、こういうところがやはり消費生活の面での潤い、あるいは衣類であるとか消費生活面での潤いを持たせるのに大きな役割を果たすと思うのです。それからチェコなんかでも、かつてはあの国は温泉地を初めとしていろいろ西側の人たちが出向いていたところがありますけれども、サービス産業が社会主義経済になってから軽視されてしまったわけです。そういうものが復活してきて非常に活発になってくると思うのです。今のハンガリーにおけるような非常に華やかな商店あるいは食べ物屋であるとか、小規模な軽工業や消費生活の面ではかなり力を持ってくると思うのです。そのことが国自身を非常に豊かそうに見させると思うのです。しかし国全体の経済状況は、またこれは別だと思うのです。そのことによってますますややこしくなるかもしれま

せんし。

○数原理事 非常に具体的な、長いこと東欧を見てきておられた目で話を聞かせていただいて、大変ありがとうございました。

質問ですけれども、やはり東欧は途上国なのですか。これは政治的な論議は全然別にして、DACの場では一応西側の援助を与える地域ということでポーランドとハンガリーがはっきり、もうそれが進んでいるわけだし、ソ連もその中に一応入るかなという状況だろうと思うのです。私の今担当しております青年海外協力隊を今度ポーランドとハンガリーに一応出すという方向でこれから考えるわけですけれども、我々ミッションを出して現地に行ってみたわけです。キューリ夫人が出たところ、ショバンがいるところに青年協力隊というのは一体どういうことなのだろうかというわけでへっぴり腰で行って見たのです。そして向こうの人、特にポーランドで話をしたら、向こうの人は自分たちは発展途上国ではない、発展停止国だと。これはプライドが非常にあるからということなのでしょうけれども、これもあながち全然おかしなことではないので、せいぜい戦後ソ連やなんかの中に入れて込まれてしまって、それまではずっと西欧といわば1つになってやってきたものが、戦後ソ連の体制の中に組み込まれてしまって、その間とまっていたのだという考え方です。

私も去年の12月に政府環境ミッションで一応4ヵ国回ったのですけれども、ポーランドに行ったらとにかく悪いのはソ連、何でもかんでもソ連なのです。近代的でない古いソ連から入れた技術で動かしている工場は全部クローズにする、それが約60ぐらいあります。その一番初めにレーニン・コンビナートが入っているわけです。これは実態的に見ても一番遅れているところだし、それにとにかくソ連離れ、ソ連離れという状況の中でそういうことになったのだらうと思うのですけれども。発展途上国なのかどうなのか、これは議論だけでも余り意味がないかもしれませんが、でも先程のお話で非常に対外債務が多いということ、もう一つはやはり技術が非常に、30年間おくれた状況になってきているということ。そういったことを考えると、まさに発展途上国もいいところだろうと思うのですが、しかし恐らく一気に、国によって違ふと思えますけれども、特に中央ヨーロッパはドイツなりハンガリーなり、アメリカがグッとテコ入れするでしょうから、かなり早く発展途上国ではなくなってしまう。10年ぐらいにはもうヨーロッパは1つという、少なくとも中央のところまではそんな感じでいくのではないかと私は思っていますし、そうなったらそれこそ協力隊ももちろん要らないし、我々のODAとか何とかというものも要らなくなる。アフリカとかアジアなんかとは違ふ、これは一気に西側、アメリカがそういうテコ入れをすれば先進国と同じレベルのヨーロッパという形になるのではないかと思

うのです。そのあたりは、長いこと見ておられてどんなピクチャーを描かれますでしょうか。

○村上講師 2つの側面がありまして、私は決して発展途上国だとは思っていません。やはり豊かさというのは何なのだろうかというのは別にして東欧に行くによく考えるのです。そうすると、我々は確かに物がいっぱいあるけれども、まあ買えない。一方東欧の人たちは、どこの国へ行っても夏は1ヵ月は皆休むわけです。他の時だってろくに働いてない。ろくに働いてないというのは、要するにそれでいいと思っているだけの話で、質が悪いということではないのです。例えばポンコツの車でも、休みには湖畔に行ってキャンプをして焼き肉かなんかやって家族でのんびり過ごす。そういうのを見るとやはり羨ましいですよ。我々はいい車に乗っているかもしれないけれども、そこにたどり着くまで大変な思いをして行って、すぐ帰ってこなければいけない。だから、本当の豊かさというのは何なのか、彼ら自身だって日本のものはいいなといっても、別にこういうことがあるのだよという、そうかどっちがいいかなんて言っているのです。

この例からも見られるように、物の考え方とか伝統とか歴史も全然違うということなのです。これはアジア、アフリカの発展途上国とは全く私は違うと思うのです。そういうところでの今の経済支援というのは、甚だ出発点が政治的な意味合いを持っていたわけです。しかし、自由化、民主化という方向で市場経済を歩み出したのだから、ここで放り出すのもひどいではないかということなのです、僕から言わせれば。やはりここまでコミットしたらそれなりに面倒見をしていかなければいけないけれども、しかしその面倒見の仕方というのはアジアやアフリカとは違うのです。もう少し彼らに、ここのところをやればもっと有効に動かせるというのを十分研究してやるべきだと思うのです。もちろんそういうようにして動いているのでしょうけれども、今東欧はソ連からの協力を得られなくなっているわけです。だからこれで西側が手を引いたら彼らは本当に大変な目に遭います。東欧の人たちの中で、ポーランドが一番ソ連の悪口を言いますし、ほかのところも皆よくは思っていませんよね。これは1つには、確かにソ連も大国主義のところがありましたけれども、やはりどこの国でも子供は親の悪口を言うし、親は幾ら面倒見ても子に背かれるところはあるのですね。親であるソ連はやはり庶民のレベルからいえば、確かに東欧を痛めたことがあるかもしれないけれども、ロシア人の観光客が東欧に回ると東欧の方が物がいっぱいあるわけですよ。皆一生懸命買う。そこの国民にはロシア人だとばかにされている。そういう状況を見ただけでも、やはりかわいそうだと思うのです。だから、今の東欧の姿というのは、くどいように言いますが、文化的にも歴史的にもそういう角度から見ると相当にレベルは高いですね。

○司会（狩野） もう5時になりましたが、高橋さん。

○高橋（国際協力専門員） 時間が来ましたので簡単にお聞きしたいのですが、先程情報の問題をお話になりまして、僕も非常に情報というものを重要だと思うのですが、例えば今回IMFと世銀と欧州開発銀行が、援助をする前に実態がどうなっているかということ进行调查するためにミッションを出す、これは正しいアプローチだと思うのです。日本が例えば今、経営管理だとか環境とかいうことでも事前にこういうものをやりますというように言ってきましたけれども、私個人の感じとしてはやはりどうい実態にあるのかということをはっきり把握して、その上に立ってどうするかというアプローチが正しいのではないか。この情報を、先程日本の企業なんかも出ていくに当たって情報不足のためになかなか出られないというような問題も指摘されましたし、ひとつ単に日本だけではなくて、これからそういった計画経済から市場経済に移っていく段階における、例えば統計の取り方1つでも向こうの統計の取り方と自由主義圏の統計の取り方が違うとか、いろんな問題が出てくると思うのです。ですから、1つのアプローチの仕方としてそういった共通データ・ベースを作るための協力をして、その中から情報を分析し何をしてやるかということを考えてもいいのではないかという気が私はしていたのですけれども、先生のお考えをちょっとお伺いしたいのですけれども。

○村上講師 確かにそうなのです。現実には、例えばブルガリアあたりに行っても本当にないのですよね。だからそういうことからきちん、なぜそれが必要なかということからきちんと教えなければいけないのだけれども、それはある期間日本でも詳しい人がきちん管理してずっと見ていく必要があるのです。国際機関のどこでもいいですけれども、あるいはそれ以外のところでもいいのですが。ただポッと行ってちょっとレクチャーすればそれで済むという問題ではないのです。そのときはウンと言っても、今度彼が別のところに行くと、歯車は別のところで回っているものだから、そんなこと言ったって全然動かないわけですね。だから、これはやはり相手側もちゃんとした責任ある立場の人間、日本でもやはりそういうことがきちんわかっている人がずっと見て、きちんやることが必要だと思うのです。どうも場当たりにポンポンとやっても、教えたはずなのに学んでないということが絶えずある。それをある程度繰り返してやらざるを得ないところがあると思います。統計とかそういう専門的な分野だけではなくて、例えばさっき言ったようにブローチャーのレベルからも、彼らは市場経済に行きたいと自ら選んだのだから、彼らは市場メカニズムで必要な競争をする中で、何が必要になってくるかということを実体験として学んでいかなければいけないわけです。それには何が必要かというのがまだわかってないわけです。これを吸収するのにちょっと時間がかかりますけれども、その点でどう

やったら援助できるか。援助するためには、やはりどうしたってファイナンスの問題が重要になってくると思います。

○高橋 そういうレベルにまで達するのに何年ぐらいかかりますか。中部ヨーロッパだけに限ってですけども。来世紀の初めぐらいまでには、ほぼそういった統計とか何とかは大体でき上がっているのではないかなと僕は思うのですけれども。

○村上講師 ただ彼らが……。

○高橋 東ドイツなんかは何も問題ないでしょうけれども、チェコ、ハンガリー、ポーランドあたりがどうかということですね。

○村上講師 まず大前提として、議会制民主主義が定着することが必要でしょうね。これが政治的に定着して、初めて政治家が政治家として振る舞えるようになってやっていくことがまず重要だと思うのです。そうしないと、市民は市場経済がいい、いいと言っていたのだけれども、どうもいってみたら倒産もあるは失業もあるは、これは個人の生活も大変だからやめた、なんていってそれで政権が揺らぐようでは困るのですよ。要するに、競争社会というのはいい面ばかりではないのだ、こういうものもあるのだ、その上でなおかつこうであるというところまでいかないとだめだと思います。

○数原理事 市民に根差した民主主義ができたなら日本よりも先に進んでしまうのではないですか。今のは失言ですね、取り消します。

○司会（狩野） まだ多々御質問等あると思いますけれども、時間になりましたので一応この辺にさせていただきます。

先生、どうもお忙しいところ貴重なお話ありがとうございました。

第 5 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「 東 欧 の 科 学 技 術 政 策 」

相模女子大学教授 里 深 文 彦 先生

1990年8月8日(水)

第3-3-23表 ソ連・東欧諸国の経済成長率

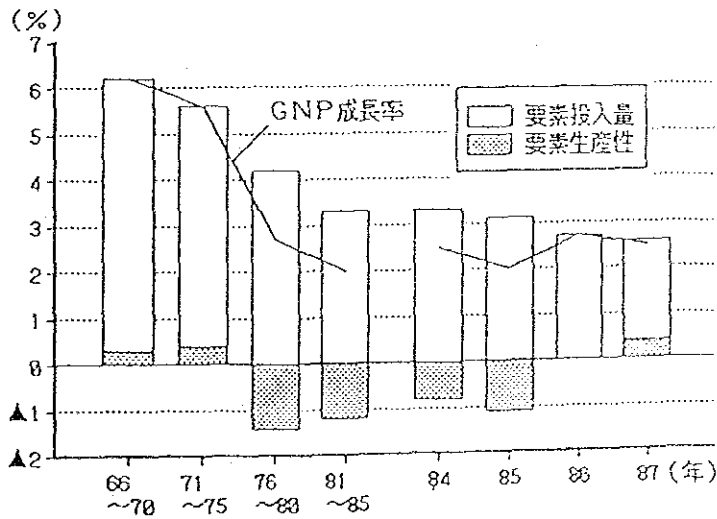
(単位：%)

	50-60			60-70			70-80			80-87
		50-55	55-60		60-65	65-70		70-75	75-80	
ブルガリア	10.9	12.2	9.6	7.7	6.7	8.7	7.0	7.8	6.1	2.9
ハンガリー	5.9	5.7	3.0	5.4	4.1	6.8	5.0	6.5	3.4	1.0
東ドイツ	10.1	13.1	3.5	4.3	3.5	5.2	4.7	5.4	4.1	3.0
ポーランド	7.6	8.6	3.3	6.1	6.1	6.0	5.5	9.8	1.4	0.3
ルーマニア	10.3	14.2	3.2	8.4	9.1	7.7	9.2	11.4	7.0	3.4
チェコスロバキア	7.5	8.2	3.4	4.4	2.0	6.9	4.6	5.5	3.7	1.3
ソ連	10.2	11.3	4.5	7.1	6.6	7.6	5.0	5.7	4.3	2.4

	81	82	83	84	85	86	87
ブルガリア	5.0	3.8	3.7	4.4	1.7	5.0	5.6
ハンガリー	3.0	1.9	1.0	1.9	-0.9	0.9	2.8
東ドイツ	5.0	2.9	3.7	6.3	5.0	4.0	3.8
ポーランド	-12.0	-5.7	6.0	5.7	3.2	5.2	2.0
ルーマニア	2.0	2.9	3.8	7.3	6.0	7.3	5.3
チェコスロバキア	-0.1	0.1	2.0	3.9	2.8	1.8	2.7
ソ連	3.0	3.9	4.7	2.7	3.5	4.2	2.4

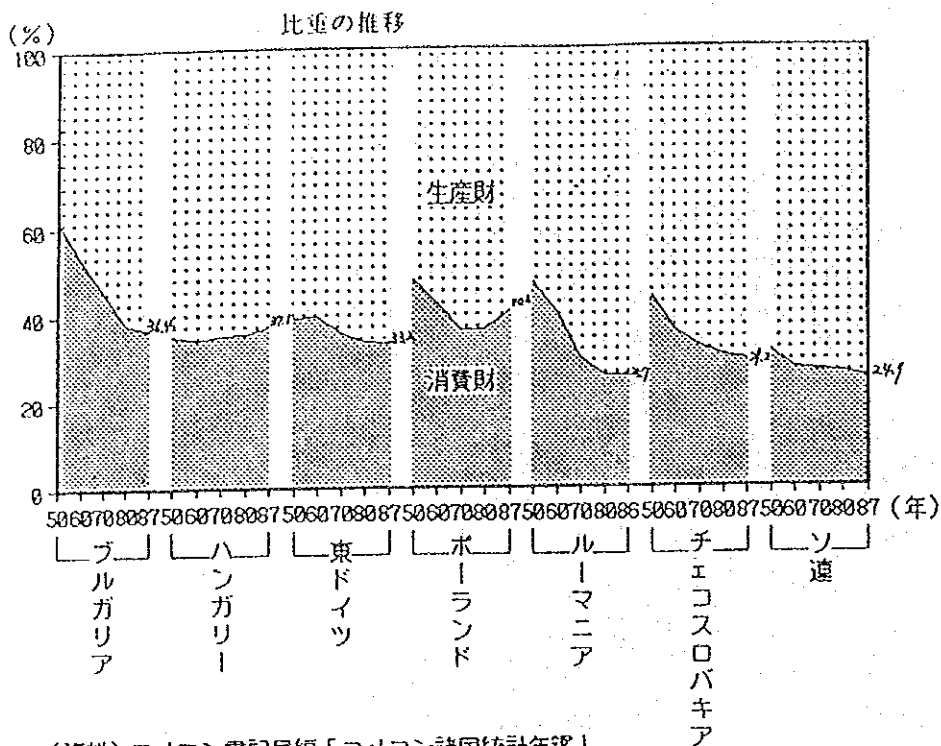
(資料) コメコン書記局編「コメコン諸国民計年報」

第3-3-24図 ソ連実質GNP(除く農業、サービス業)成長率の要因別寄与度分解

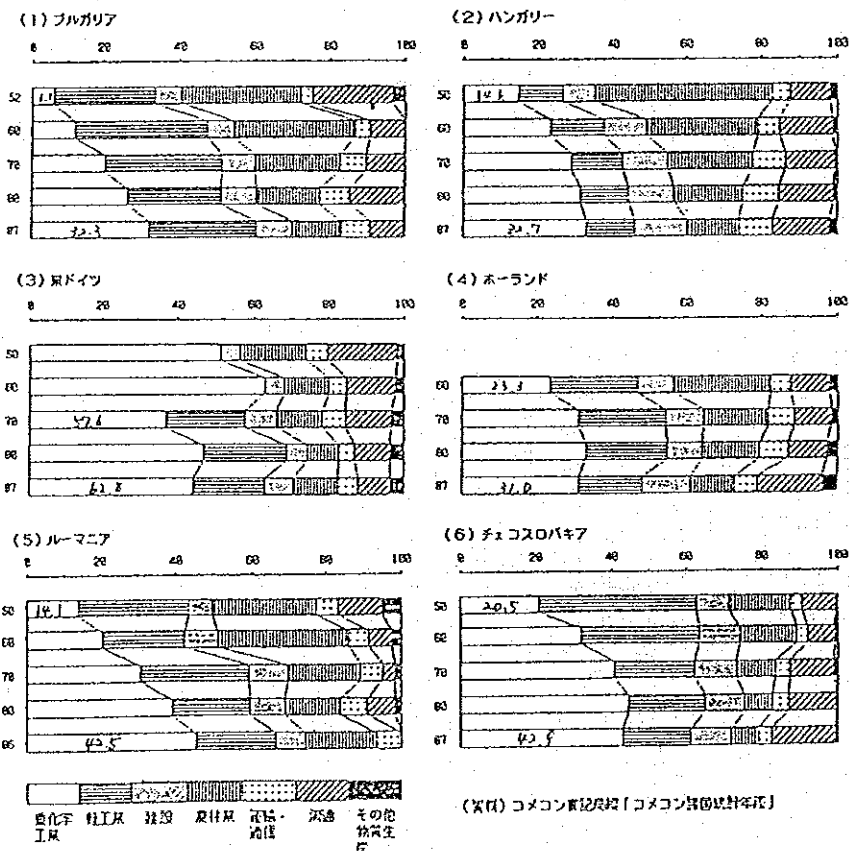


(資料) CIA [HANDBOOK OF ECONOMIC STATISTICS, 1989]

第3-3-25図 ソ連・東欧諸国の鉱工業生産における生産財生産と消費財生産の



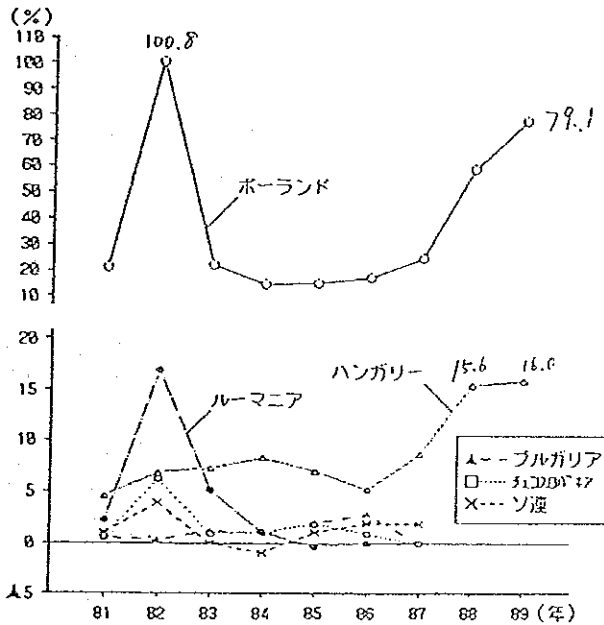
第3-3-26図 国民経済分野別生産国民所得構造の推移



第3-3-27図 ソ連・東欧諸国の経済改革

	ソ連	東ドイツ	チェコスロバキア	ポーランド	ハンガリー	ブルガリア	ルーマニア
1. 制度	資本主義経済システムへの移行	西ドイツとの経済・通貨同盟に向けて市場原理私営性の導入へ	統制経済体制からの脱却には前段階	市場原理を導入	68年から市場原理導入	市場原理導入を目指すが、改革は進んでいない	市場経済体制の導入へ
2. 私企業の内容	(有)「市民所有」による部分的私営性	(無)	(有)ごく小規模のもののみ	(有)かなり大規模な私企業あり	(有)かなり大規模な私企業あり		
3. 外資導入	外国企業との合弁を積極的に推進(49%出資まで可)	80年1月外資法制定(49%出資まで可)	88年合弁企業法制定(69%出資まで可)	積極的に促進 86年合弁企業法制定(100%出資も可)	積極的に促進 (100%出資も可)	89年1月経済活動法で外資導入合弁の促進(100%出資も可)	71年合弁企業法制定(49%出資まで可)
4. 貿易管理	一部企業に選択貿易権	一部企業に選択貿易権	自由化	自由化	自由化	基本的には貿易公団経由	選択貿易権なし
5. 価格統制	88年自由価格取引の共同組合を認めるも、一部統制を復活	西ドイツとの経済・通貨同盟に向けて市場原理私営性の導入へ	慎重だが市場原理導入の方向	89年6月価格統制の廃止	6割以上が完全自由価格	自主管理価格と競争原理の導入を目指す	市場経済体制の導入へ
6. 為替管理	長期的にはルーブルの交換性を検討	西ドイツとの経済・通貨同盟	コメコン快貨のハードカレンシー化	外為市場設立へ	コメコン快貨のハードカレンシー化		

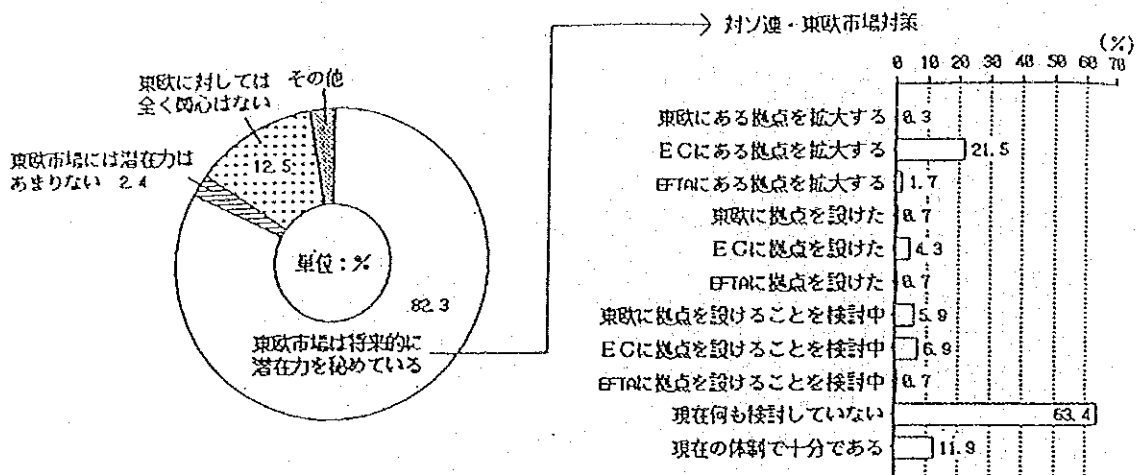
第3-3-28図 ソ連・東欧諸国の消費者物価上昇率



(備考) 89年は、第2四半期。

(資料) IMF「IFS」、コメコン書記局編「コメコン諸国統計年報」

第3-3-31図 我が国製造業企業のソ連・東欧市場に対する見通しと対策



(備考) 対ソ連・東欧市場対策は複数回答。

(資料) 通商産策省「我が国経済の国際化に関する調査(製造業)」

東欧の政治体制

(1990年6月30日現在)

国名	元首	第一党	第一党党首	首相	一党独裁	自由選挙
ドイツ民主共和国	ベルクマンポール人民議会議長(90年04月05日) ↳ゲアラッハ国家評議会議長代行(89年12月06日) ↳クレンツ/ホーネッカー	キリスト教民主同盟(90年03月18日) ↳民主社会党(90年02月04日総選) ↳社会主義統一党・民主社会主義党	デメジエール(89年11月) ↳ギジ議長(89年12月09日) ↳クレンツ書記長(89年10月18日) ↳ホーネッカー	デメジエール(90年04月12日) ↳モドロウ(89年11月13日) ↳シュトフ	89年12月01日放棄	実施済み 90年03月18日
ポーランド共和国(89年12月29日総選) ↳ポーランド人民共和国	ヤルゼルスキ大統領(89年07月19日) ↳ヤルゼルスキ国家評議会議長	連帯(89年08月24日) ↳統一労働者党(↳分裂・解党)	ワレサ議長(90年04月20日総選) ↳ラコフスキ第一書記	マゾビエツキ(89年08月24日) ↳キシチャク/ラコフスキ	89年12月29日放棄	実施済み 89年06月04日
チェコおよびスロバキア連邦共和国(90年04月20日総選) ↳チェコスロバキア社会主義共和国	ハベル大統領(89年12月29日・元共産党員) ↳フサーク	市民フォーラム(90年06月09日) ↳共産党	ハベル代表(89年11月19日) ↳アダメツ議長(89年12月20日) ↳ウルバーネク書記長(89年11月24日) ↳ヤケシュ	チャルファ(90年06月27日総選) ↳アダメツ	89年11月29日放棄	実施済み 90年06月08-09日
ハンガリー共和国(89年10月23日総選) ↳ハンガリー人民共和国	ゲンツ国会議長兼暫定大統領(90年05月28日) ↳スールシュ国民議会議長・大統領代行(89年10月23日)	ハンガリー民主フォーラム(90年04月08日) ↳社会党(89年10月09日総選)	アンタル(89年10月21日) ↳ニエルシュ議長(89年06月24日) ↳グロース書記長	アンタル(90年05月23日) ↳ネーメト(88年11月24日) ↳グロース	89年10月18日放棄	実施済み 90年03月25日・04月08日
ルーマニア(89年12月28日総選) ↳ルーマニア社会主義共和国	イリエスク大統領(90年06月20日) ↳イリエスク国民統一暫定評議会議長(90年02月13日) ↳イリエスク教団戦線評議会議長(89年12月26日) ↳チャウシェスク	教団戦線(90年02月03日) ↳共産党	(未定) ↳イリエスク議長(89年12月26日) ↳チャウシェスク書記長	↳ロマン(90年06月28日総選) ↳ダスカレスク	実質的に放棄	実施済み 90年05月20日
ブルガリア人民共和国	ムラデノフ大統領(90年04月03日) ↳ムラデノフ国家評議会議長(89年11月17日) ↳ジフコフ	社会党(90年04月03日総選) ↳共産党	(未定) ↳リロフ議長(90年02月02日) ↳ムラデノフ書記長(89年11月10日) ↳ジフコフ	(未定) ↳ルカノフ(90年02月04日) ↳アタナソフ	90年01月15日放棄	実施済み 90年06月10日・06月17日
ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	ヨビッチ連邦幹部会議長(90年05月15日・総選) ↳ドルノウシェク	共産主義者同盟	パンチェフスキ議長(89年05月15日・総選) ↳シュバル	マルコヴィチ(89年01月19日・7月7日総選) ↳ミクリッチ	独裁放棄 仮決定(90年05月16日)	年内予定
アルバニア社会主義人民共和国	アリア人民議会幹部会議長(82年11月) ↳ホッジャ	労働党	アリア第一書記(85年04月13日) ↳ホッジャ	チャルチャーニ(82年) ↳シェーフ	独裁堅持	予定なし

東欧の経済改革
(経済改革関係法の有無及び改革の進展度) (1990年6月30日現在)

		東ドイツ	ポーランド	チェコスロバキア	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	ユーゴスラビア	アルバニア
企業活動自由化	国営企業法	政治・経済・社会の各分野における社会主義的規定を全廃し、西ドイツの制度・法規を導入する。	○	○	○	○	○	○	○
	会社法		○	○	○	×	○	○	×
	民営化法		×	×	○	×	×	×	×
	私企業法		○	○	○	○	×	○	×
	独立採算制		○	△	○	×	△	○	×
	国営企業倒産		○	×	○	×	×	○	×
貿易政策	貿易取引参入自由化		○	○	○	×	△	○	×
	輸入自由化率			0	70%	0	0	90%	0
	C/P要否		×	×	×	△	△	×	○
外資導入政策	外資法の有無		○	○	○	○	○	○	×
	外資上限	100%	100%	100%	100%	100%	100%	×	
	標準法人税率	40%	40%	35% 40%		30% 40%		×	
	タックスホリデー	3年	2年	5年	2年	×	×	×	
	生産設備所有	○	○	○	×	×	○	×	
	土地取引	×	×	×	×	×	×	×	
	自由貿易ゾーン	×	×	○	×	○	○	×	
金融制度改革	中銀・商銀機能分離	○	○	○	×	○	○	×	
	民間商業銀行設立	○	×	○	×	×	○	×	
	証券市場開設	×	×	○	×	×	○	×	
	為替の国内交換性	○	×	×	×	×	○	×	
	為替の自由化	×	×	×	×	×	×	×	
物価補助金	食料品価格自由化	○	×	○	×	×	○	×	
	日用品価格自由化	○	×	○	×	×	○	×	
	対予算補助金率	10.0%		10.3%		25.4%			
税制改革	法人税法	○	×	○	×	×	×	×	
	個人所得税法	○	○	○	×	×	○	×	
	付加価値税法VAT	○	×	○	×	×	×	×	

東欧の経済指標

(政府当局発表値又は西側推定値・数値入手が不可能なものは空欄) (1990年6月30日現在)

	東ドイツ	ポーランド	チェコスロバキア	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	ユーゴスラビア	アルバニア	合計
面積(千km ²)	108	313	128	92	238	111	256	29	1,275
人口(万人)	1,650	3,780	1,560	1,060	2,320	900	2,370	310	13,950
労働人口	896	1,713	820	486	1,069	430	960	N.A.	6,374
GDP(経団) 1988年・億円 1989年	1,534	692	1,128	280	716	362	493	41	5,246
1人あたりGDP 1988年・円 1989年	9,297	1,831	7,231	2,642	3,086	4,022	2,080	1,323	
西側貿易収支 1989年・億円 1990年予想	▲10.0	3.7 20~30		5.5 8.0	30.0 0	▲13.3 ▲7.0	▲14.4	N.A.	
西側経常収支 1989年・億円 1990年予想	▲24.0	▲19.2 4.0		▲14.4 ▲5.5		▲7.0 ▲7.0	26.0	N.A.	
コソ依存度 1987年	64.7%	43.2%	73.7%	48.0%	38.9%	78.3%	30.1%	N.A.	
対外債務残高 直近値・億円 1990年予想	185	414 440	73 78	207 230	0 15	103	160	0	1,139
1人あたり債務 直近値・円	1,121	1,095	468	1,953	0	1,144	675	0	
外貨準備高 1989年・億円	96.0	23.0	7.5	12.5	12.0	13.0	58.0		
経済成長率 1989年 1990年予想	1.9% ▲7%	0% ▲15~▲20%	1.7% 1.5%	▲1~▲2% ▲2%	0% ▲5.0%	▲0.4% ▲3.7%	0.8% ▲2.0%	N.A. N.A.	
インフレ率 1989年 1990年予想	0% 50%	740% 50~60%	3.4% 3~4%	17% 25~30%	0% 10%		2665% 13~20%	N.A.	
失業率 1989年 1990年予想	0.4% MAX40%	0.3% 10%	0 2%	0.2% 2~3%	0	1%弱 5%	17% MAX40%	N.A.	
対ドルレート 直近値 公定 優遇	対マルク1~3	9500 なし	15.86 24.78	65 なし	20.64 なし	3.00 7.90	対マルク 7 なし	6.27	

(東ドイツの経済指標は今年中に西ドイツの指標に合算される見込み)

○司会（原） 今日では東欧の研究シリーズの第5回ということで、東欧の科学技術政策について相模女子大学の里深教授にお話ししていただきます。

先生は科学技術史が御専門でいらっしゃるし、これからお話にも出てくると思うのですが、ECの第12総局の委員会にも招かれていらっしゃいますし、デンマークでは毎年客員教授として講義をなさっている方でございます。それではよろしく願いいたします。

○里深講師 今、原さんの方から御紹介いただきました里深でございます。

今日は、できるだけ時間の範囲内で私の持っているインフォメーションを皆さん方に差し上げたいと思います。今、原さんから紹介がありましたように、私はヨーロッパとのつき合いが長くて、70年代の終わり、77年にロンドン大学のキングス・カレッジに1年間留学いたしまして、それからほぼ毎年ヨーロッパのどこかに出かけてはいろいろな会議あるいは講義に走り回っております。この場合、ヨーロッパといいますが私の場合は、今御紹介がありましたように最近では北欧、デンマーク、スウェーデン、それからフィンランド、こういう国々との交流も非常に深く、そして今日のテーマであります東ヨーロッパにも最近非常に出かけるチャンスが多いわけでありまして。そういう、主にヨーロッパを中心とした体験交流、そして当然のことながら、JICAさんの非常に中心的なテーマである発展途上国、インド、中国、韓国、そういうところにもちよくちよく呼ばれていくことがあるわけでありまして。文字どおり、今日お話しするように東欧の問題というのは、まさにアジアのNIEsの問題の裏返しとして東欧の革命というのが輸出されてきたのではないかと、そういう考え方を持っておりますので、それが実際の科学技術の政策の中ではどのような具体的な問題があるかということ、これからゆっくりお話してみたいと思うわけでありまして。

大体3つぐらいのディメンジョンでお話をしてみたいと思います。事前に資料をお配りしておきましたので、それになるべく即してお話しするのがいいのではないかと思います。1つは、いわゆる東欧の科学技術政策を見る場合の3つの軸というのを、とりあえず遠景、中景、近景とします。遠景の捕え方として、東欧の革命—私ははっきり東欧革命だと思いますけれども、昨年から今年にかけて東欧で現出している事態というのは、私から言わせると政治革命であり経済革命であると同時に、やはり科学技術の革命ではないのかということを感じているわけでありまして。その辺のことを、社会主義の後、東欧は何を目指すかということで、先月「エコノミスト」という雑誌に短文を載せましたものを皆さん方にお配りしております。私を呼んでいただいたデンマークの方と議論した中身

を、私が「エコノミスト」に紹介したという形です。基本的にはやはりスカンディナヴィアの開発モデルをどういうふうに今後の東欧は教訓にしていくのかという問題です。その問題が非常に重要になってくるのではないかと思います。こういう視点については、多分、伊東先生、南塚先生、各々政治学者であり、経済学者であられますけれども、そういう方々の中にどの程度こういったスカンディナヴィア開発モデル、あるいはもっといいますと、スウェーデン型の開発モデルというものをオルタナティブとして描いておられるかどうか、今日はそういう意味で、ぜひ皆さん方と後ほどいろいろこの問題をめぐって議論でできればいいのではないかと思います。それがまず遠景としての、つまり理論的なフレームは一体どういうものかということで、見てみたいと思うわけであります。

今度は中景でありますけれども、中景といたしましては、客観的な資料というものに即していろいろ実証的な議論をした方がいいと思いますが、御存じのように、なかなかソ連とか、特に東欧圏は資料が、いわゆる官庁の出す統計の公式発表というのがないわけであります。特に後ほど詳しく近景のところでお話ししようと思っておりますけれども、公害問題はじめ環境問題に関しては、これは全く我々が実際に出かけて行って現地でそういう実態を見るとというのが最も早くて、公のそういったデータを監督官庁が発表するということは当分の間あり得ないのではないかとこの印象を私は持っております。そんなこともありますので、一応お配りした資料が一番新しい、7月14日に出了した「通商白書」です。

幾つかその中で、まず東欧の政治体制あるいは経済指標、あるいは経済改革、これはどういうふうに進展しているかということ、これは刻々と移っていくわけでありまして、例えば南塚さんが出されている岩波のハンドブックでございますけれども、それも5月段階のデータで、出版された時期で終わっているわけでありまして、しかし、大体基本的なトレンドは5月でも6月でもそう変わってないと思っておりますので、南塚先生の岩波の資料とほぼ変わってないと思っております。ひとつ突き合わせしていただければいいかと思います。それが中景としての話であります。

今度は近景ですけれども、これはもう少し生々しい、つまり生身の声を私はお伝えしたいと思って、あえて近景といいますか、建物とか山とか海という話ではなくて、今度は要するにそこにうごめいている人たちの率直の意見交換をした私の体験をお話ししたいと思います。6月1日から6月15日まで、それからまだ2ヵ月になりませんが、チェコとハンガリーに呼ばれまして、具体的に言いますとプラハとブタペストに約1週間ずつ滞在したわけでありまして、その会議といいますのは、国際科学政策研究者会議というもので、これは「インターナショナル・カウンシル・フォー・サイエンス・ポリシー・スタディーズ」という国際的な研究者のネットワークによるものです。経済人ではなく、ある

いは商社マンではなく、あるいは官庁マンではなく、私は自己紹介しましたように大学の研究者でございますから、いわゆるそういう科学政策を実務的に担っている、日本でいいますと科技厅とか通産省のそういった現場の立場から会議を持つのではなくて、そういうものを研究者の立場で討論する国際的なネットワークです。これは、この20年間ぐらいの間にできておまして、主に私のバックグラウンドである科学史、科学社会学、ソシオロジー、ヒストリー、あるいはフィロソフィ、そういう分野でポリシー・オリエンテッドなリサーチに関心を持っている人たちが世界中から約35名、プラハとブタペストに集まって国際会議を持ったわけでありまして。そこに出てきた人たちはどんなことを言ったかということ、必要があればその資料なんかも後から置いてまいりますので、ぜひこれから東欧に行かれる方は読まれると非常に生の声が伝わっているのではないかと思います。

本当はチェコ、ハンガリーの後、東ドイツの科学アカデミーが当初、去年の秋の段階ではもう1つ国際会議を持つという連絡が来ていたのですが、御存じのように7月の1日に通貨同盟が発足いたしましたけれどもその直前ですから、とても外国からお客さんを迎えてそういう国際会議をアレンジする余裕はないというので、今回はキャンセルということになりました。

まずスカンディナヴィア型の開発モデルというものについて、なぜ私がこういう問題を考えるようになったのかということです。先程紹介にありましたように、去年、一昨年あたりから北欧の研究者と科学政策を大学で講じている研究者の人たちと非常に親密な交流のネットワークができて、ここ1～2年ヨーロッパでも北欧に足を向けること……今回は東欧ですけれども、が多くなりました。問題は、科学技術の方の発展開発モデルです。我々が学問的なモデルとして使っているものとして、中心・周辺モデルというのがありますが、つまり科学技術の発展には、必ずその中心国と周辺国では違ったモデル、あるいは類似したモデルがある、あるいはそれとの関係はどうなっているかという形で、センター・ペリフェラル・セオリーというのがあるわけでありまして。このモデルを使いながら、つまりヨーロッパ中心とヨーロッパの周辺の国々の科学技術の発展の段階の違いというのを分析していくというのが、非常に私は重要なコンセプトといたしますか、キー・メソッドになっていくのではないかとこの数年考えております。意識的にパリとかロンドンとかボンではなくて、その周辺の国々、北欧とか東欧とか南欧というところで、つまり科学技術の開発のモデルがどうなっているかというのをいろんな政策モデルを調べるといのが非常に重要ではないかと考えているわけでありまして。

従来は、大体イギリス・モデル、あるいはその後は大陸モデル、今度はアメリカ・モデルというような形で、開発に関していろんなモデルが出されてきているわけでありまして

れども、その中で一番後から出されてきたのが、ヨーロッパ周辺のいろんな開発モデルとしてこれから取り上げてみるスカンディナビアの開発モデルというのがあるのではないかと思うわけであります。

冒頭にも申しましたように、東ヨーロッパの変革の過程でさまざまな政治的ディメンション、経済的ディメンション、あるいは文化的ディメンションで出されてきている問題というものをどのような分析の視座で見るか、非常にコンシステントといえますか、首尾一貫した体系的な見方として以下のように考えています。つまり、資本主義と民主主義との間の矛盾というものをどういうふうに考えていくかという座標軸、これをX軸としますと、もう一つの座標軸は市場経済と民族主義の間の矛盾ですね。これをY軸と考えていいと思います。この2つの矛盾が交差するところ、つまりX軸とY軸が交差するところに、私の今の仮説といたしましては、中心・周辺モデルから誘致されてくる科学技術の政策の問題があるのではないか。これが、とりわけ80年代以降のハイテク、インフォメーション・テクノロジー、コミュニケーション・テクノロジーを媒介にして今世界の科学技術政策の根幹にあるハイテク政策と非常に深く結びついていると考えるわけであります。当然、私の歴史家としての関心からいきますと、70年代から80年代、つまりこの20年間の間にこの2つの矛盾の座標軸の中でどういうふうに科学技術の風貌が変わってきたのか、つまり70年型の科学技術から80年型の科学技術、そして今度の会議では90年型の科学技術、あるいは21世紀の科学技術が議論されているわけですが、そんな形で科学技術像あるいは科学技術観、科学技術の顔つきというのが大体10年ぐらいのスパンでもって我々の目の前に出て変わっていく、そういうことを非常に強く感じるわけであります。そこら辺の問題を東欧でどういうふうに展開していけばいいのかという問題があると思います。

実は私昨年12月21日にコペンハーゲンに入りまして、1月31日に東京に戻ってきたのですけれども、考えてみると例のルーマニアのテレビに生々しく映されたシーンも私コペンハーゲンで見たわけでありますけれども、あの状況の中で、東欧の人たちやいろんなプレスが一番大きく取り上げたことは、東欧という問題の未来像の射程の中にはこれまでたどってきたスカンディナビアの開発のやり方というのが、絶対ではないにしても1つの大きな可能性として入ってくるのではないかということであります。ちょうどその当時、スウェーデンの「ダーゲンス・ニヒター」という日刊紙でシュワルナゼ外相が、これからの東欧はスウェーデンという社会に国家としての関心を持っているということのスウェーデンの記者に記者会見で語っていたわけであります。つまり、スウェーデン・モデルというものが非常に有効である、しかし有効であるということの背景には、それぞれの国が培ってきた長い歴史的伝統、社会的習慣、こういったものを皆包み込んだ上でこの開発モデル

の問題ということを示唆してきているということです。そのことをどれぐらいの人たちが考慮してスウェーデン・モデルが東欧の未来であると考えたかどうかということです。

もっと言いますと、これは後のディスカッションのときに大いに議論していただければいいと思うのですが、技術と風土の問題、この問題が非常に重要な問題になってくるのではないかと。つまり今回の東欧、ブラハの会議でも、皆さん方がこもごも言われたのは、科学技術の開発の中には価値観がビルトインされているのだ。つまり何のための社会開発なのかという、その価値観が実際の技術政策立案の具体的な1条1条の中にビルトインされているのだ。それが非常に重要なファクターになっていくのだということを、東欧の人たちのみならずいろんな人から話が出されてきたわけでありまして、つまり、先程のX軸、Y軸と言いますと、社会的な構成という、つまり民主的な政治モデルの問題と、あるいは効率のよい経済システムという、市場経済に関するモデルの問題、これを組み合わせて非常に難しい方程式を解くというのをこれから東欧はやっていかななくてはいけないわけでありまして、2年でやれるのか5年でやれるのか10年でやれるのか、皆目見当がつかないわけでありまして。しかも私がこれ（エコノミスト誌掲載）を書いたころには、もう第1段階のシナリオは終わったわけですが、私もよもや東ドイツがこれほどのスピードでもって国家的統一を進めるとは思っていなかったのです。通貨の第1シナリオが終わって、次に10月なり12月に今度は国家統合にいくわけですが。そのシナリオというのを全然予測できないでこの東欧問題というのを考えていたわけですが。多分今度お見えになった伊東先生も南塚先生もそこまで考えておられなかったのではないかと。つまり、現実はいずれの予想の先を走っている、これからは走るのではないかと。昨年の冬から今年の初めにかけて、デンマークの大学で私がそういった講義をし、そして陸続きのところで起こっている事態の1つ1つのシーンをテレビで見ました。それは日本でテレビを見ているより非常に臨場感があるわけですが。特に北欧は、第三世界の国々からたくさんポトピーブルや難民を受け入れているわけでありまして。そういう人たちから見ますと、アゼルバイジャンの問題、今のソ連のバルト3国で起こっている問題、あるいは他の共和国で起こっている問題というのは非常に自分の問題であるし、いわんや東欧あるいはソ連との関係というのはバルト海を1つ挟んで常に緊張関係があるわけでありまして。

大体、北欧は社会民主主義というのが非常に伝統的に政治制度として定着しておりまして、いろんな福祉政策のモデル、それをスカンディナヴィア・モデルと呼んでいるわけでありまして、そういう開発モデルを定着させているわけですが。デンマークが技術政策のための教育モデル校を作った。その学校がロスキル大学でありまして、ロスキルはデンマークの代々の王家の墓がある非常に由緒あるところですが。コペンハーゲンのすぐ脇にあ

ります。そこに72年に、コペンハーゲン大学から分かれてロスキル大学という大学ができたわけなのです。その当時は社会民主党が単独政権でありまして、今は連合政権であります。多分、ヨーロッパでは最初だと思えるのですけれども、大学院コースに社会開発と技術政策、まさに実践的にはJICAの方々が扱っているような問題を理論化しようとして、コースが73年からできたわけでありまして、世界中から大学生たちが、それぞれの国でマスターをとった人がドクターをとって、また、世界中に勉強しに行くというので技術政策と社会開発の3年間コースがありますが、実は私そのコースにこの2~3年かかわっているものですから毎年デンマークに行っているわけでありまして。そこで一番問題になってきたのは、このスカンディナビア・モデルというものをいろんな次元から明らかにしていこう。その場合に、もちろんコントロールとしてアメリカ・モデルとかあるいは日本モデルとか、あるいはイギリス・モデルを考えます。もちろんヨーロッパの原形には19世紀の産業革命時のイギリス・モデル、それからその後には今度はヨーロッパ大陸のフランス、ドイツのモデル、そして20世紀に入ってから、もちろんアメリカのモデルとスカンディナビア・モデルというのが並行して走るわけでありまして。その後、いよいよ20世紀の後半になってから日本モデルというのが出てくる。そういう形で、幾つかの開発のパターンをモデル化してそれを比較検討する。そういうものをつくっている要素は一体何なのかということ、客観的な要素というのはい体何なのかということ、これはそれぞれの授業の中でのいろんな先生が話をするわけでありまして。スカンディナビアの小国にとって、東欧の小国の問題というのは自分たちが過去にたどった問題であるわけでありまして。

1つ科学技術の問題からいいたとしても、1930年代までは東欧の中でも科学技術の発展というのはでこぼこがございましてけれども、総じていうと1930年代まで、特にチェコなんていうのは非常に高い水準の科学技術を持っていたわけでありまして。ハンガリーは農業国ですから、そういう方面の技術を持っていたわけですから。そういう中で共産党政権ができて、いわゆるソ連圏に入ることによって、その後どういように変質されていったのか。科学技術の政策立案がいわば中央指令型の経済の中にどんどん組み込まれていく。そのことによって、科学技術政策の立案というものがどういような、制度的にも組織的にも、あるいは政策的にもどういように変わっていったのかということ、これを少しこのモデルを使いながら調べていこうという研究を、今、デンマークの地でこの間やっているわけでありまして。私の問題意識としては、日本の場合、日本の開発ということはどうしてもワン・クッションもツー・クッションも置いたところで、常にアメリカあるいは中央ヨーロッパを射程に入れて考えているわけでありましてけれども、北欧から見ると東欧というのは、まさにヨーロッパの周辺国として同じような運命を我々は持ってきたのだと考えています。もっ

といえばアジアの第三国、ベトナムとかインドネシア、そういう国からもたくさん研究者が北欧に来ていますから、そういう国と非常に協力が深いわけで、そういう人たちから見ると、このスカンディナビア・モデルをこの機会に科学技術政策の方から徹底的にいろんな観点を持った人に明らかにしてもらおうことが、結果的には東欧の今後の開発モデルに対する示唆になってくるのではないかと考えているわけです。そんな形で、モデルの分析を行っているわけであります。

「エコノミスト」の98ページから99ページに、スカンディナビア・モデルは何かという形で幾つの特徴をそこに書いておいたわけであります。まず第1点は、非常に独立心の強い小国であるということです。これはスカンディナビアの国々すべてについて、政治的な独立ということはどういうようにして勝ち取っていったのか、そこでの民族的な結集ということに対する1つの共通性があるということを行っているわけであります。いわゆるパーティシペーションといいますか、つまり社会に参加するという意識、非常にそういう意識を啓発する形でさまざまな産業化のプロセスがつくられてきたということです。これが世界に冠たる高度福祉国家と言われている制度づくりの根幹にあったのではないかとことです。これを2番目に指摘したわけであります。3番目に指摘したのは、当然のことながら農業国から工業国へという形で、あるいは国内の市場から、貿易によって海外輸出市場向けに転換していく、そういったことをいわば急激にやるのではなくて段階的に漸進的に行っていくという開発モデルづくり、これを非常に慎重に1910年代、20年代から実践してきていることです。スウェーデンで社会民主党政権ができたのは20世紀の初めでありますけれども、もう100年近い歴史を持っているわけであります。時々政権が変わっておりますけれども、圧倒的に社会民主党政権がずっと北欧で続いているわけです。

それから4番目に重要なことは、東欧の場合は特にこの問題が後で議論になってくると思うのですけれども、生産と基盤整備、インフラストラクチャーの発展というものをどういうように調和させていくのかということです。これは具体的に言いますと、今回一番議論になったのは公害問題といいますか、環境問題です。北欧の環境問題というのは非常に厳しい局面にある。つまりグローバルな意味での環境問題というよりも、日本でいうと70年代に起きていたような極地的な公害、むしろ汚染問題といった方がいいと思うのです。日本的にいうアメニティとか快適さとか、そういうようなレベルの環境問題ではなくて、あるいはCO₂云々という、オゾン層が云々というレベルのグローバル化下における環境問題ということ以前の、いわゆる70年型の環境問題、つまり汚染の深刻化というのが非常に大きいわけであります。これはまさに生産と基盤整備の発展をどういうように調和させるかという、その調和が破綻したときにどういうようなことが起きるかということ

をこの20年間に我々先進工業国はいやというほど味わってきたわけでありますから、その問題はこれから教訓に満ちた問題になっていくと思うのです。

政治的な公正さ、つまりこれはデモクラティックな社会の追求と、経済的な効率の追求というものを共存させるという、まさに政治的デモクラシー、経済的民主主義と経済的効率主義、こういうものが果して調和のとれた成長のプログラムを描けるのかどうか、東欧の場合には果して可能なのかどうかということです。やってみないとわからないということも含めて、非常にこれは困難な問題があるのではないかと思います。これが5番目。

もう一つは労働運動であり、人材問題です。東欧の場合は党あるいは国家というものが支配するわけで、いわゆる西側でいうような労働運動というのは、官製型の運動はあっても労働運動というのではないわけでありますから、そういう中で高度な、いわゆる北欧でいうと社会民主主義といわれた制度を確立していく指導的な部分、つまり、リーディング・グループを一体どこへ創っていくかという問題が今後、東欧の場合は大変な問題になってくるのではないかと思います。私が出席したブラハの会議を主催したチェコの科学アカデミーの議長は、同時に科学アカデミーの副総裁だったわけです。その人が半年前、つまり11月の革命の後に地方から呼び返されて、いわゆるキャビネットに入り、そして科学アカデミーのキャップになったということであります。その間はずっと地方で天文台でレンズを磨いていたという話をしていましたけれども、そういう形で今までずっと10年なり15年のギャップがあるわけです。ほとんど西側との間のコミュニケーションがなくて情報がないところで、そういうようなトレーニングを受けていない人材を着けざるを得ない。そういうところで、いわゆる強力な指導体制というもの、特に科学技術の政策を立案する人材はいるのかどうかという問題です。早い話が、西側へ行ってトレーニングを受けた人が、全然いないとはいいませんけれども非常に少ないという中で、果してどういように彼らはこれから政策立案をしていくのかという、そういうブラクティカルな問題がこれからあると思うのです。そのことなんかも6番のところに入っていると思います。

7番目には、教育、医療、社会システムです。つまり、こういう資本主義経済のマーケットに乗りにくい、つまり非常にパブリックの色彩の強いシステムづくりというのがどうなっていくかという問題です。従来の社会主義の体制下で医療とか教育とかを充実させるという課題、レゾンデートルがそこで問われたわけでありますけれども、そういった面を今度は逆に市場経済化することによって、全部市場経済の中に組み込んでしまっているのかどうかという問題が新しい問題として出てくるのではないかと思います。医療、教育、社会システムづくりということ、これがスカンディナビア・モデルの中で非常に重要な要素を占めているわけであります。

最後に、技術開発ですけれども、技術的な進歩と柔軟性、つまり、硬直した体系ではなくて非常にフレキシブルな、常にそういうものをどんどん新しい要素を組み込んでいくような組織というのをつくれるのかどうかということです。北欧でやったような実験がこれから東欧の中のいろんな場所で行われていくのではないかと思います。総じていいますと非常に小さな国々、領土は大きいですけれども非常に人口は少ない北欧の国々が、強力でかつ独立した経済を持ち、ヨーロッパの大国に相対的に独立した位置を持ちながらどういうようにしてユニークな福祉国家を創っていったのか。この実験が20世紀の前半にあったわけでありましてけれども、東欧はまさにそういう実験の過程を、共産党国家の一元的な指令経済の下でやってきたわけですから、そういう経験は一切ないわけです。今度西から滔々として金が入るわけで、世界銀行初めいろんな金融機関が待ってましたとばかりこれから東欧に入るわけでありまして。そのときに今言ったようなレベルの問題をどういうようにして争点に上らせていったらいいのかということが、重要な問題だと思うわけです。

結論から言いますと、1つの開発モデルを選択するということは、決して技術的、経済的な選択のみならず、同時に政治的な選択をするということでもあります。同時に、これはイデオロギーの問題であるということです。ここをよく踏まえて置かないととんでもない間違いをしでかすのではないかと。

価値が科学技術の開発の中にビルトインされているといったのは、つまり科学技術もある意味ではイデオロギー的な役割を持っているのだということです。第2次世界大戦後、ソ連、東欧において科学開発のモデルというのがイデオロギー優先のモデルでやられてきたということの裏返しの問題が、今度は新しい東欧の開発モデルの中にまた出てこないかということ、具体的な問題の中で改めてこれから議論していかなくてはいけないのではないかと思います。私は今、東欧には危険な兆候があるのではないかと思います。東欧というのは東欧自体の中にまた分極化が起きてきます。例えば、セントラル・ヨーロッパとブルガリアとルーマニア、いわゆるソ連圏の方の東欧とその他の東欧、その中に西側のいろんな金融機関が入ってきた場合の反動というものをどういうように抑えるかということ、これが非常に重要な問題になってくるのではないかと思います。

私と一緒に共同研究をしたアモロソ先生という方は、実はイタリアのローマ大学で経済学を勉強し、そして国籍をデンマークに移した方なのです。彼は多分、イタリアのモデルというものをいつも考えながら、東欧はスキャンディナヴィア・モデルを志向しながらも現実には非常にイタリア的モデルで今経済機構の再編成がされているのではないかとということを強く言うわけでありまして。私はそれまでイタリアの経済というのは余り勉強したことはなかったわけでありましてけれども、改めてイタリアの開発モデルというものを、スキャンディ

ナビア・モデルとかセントラルのヨーロッパ中心のモデルとは別に、南欧モデルと東欧モデルとの関係というのを少し調べてみる必要があるのではないかと考えているわけです。一緒に仕事をしたデンマークの先生が、イタリア経済から出発して今の東欧の経済問題を見ているというところで、私はこういう分析の視座というのが果してどのぐらいリアリティを持っているのか。もうちょっといろいろヨーロッパを回って逐一見てみたいと思いますけれども、現実にはイタリアの経済というのはいいわけです。イタリアの経済のダイナミズムというのは、ある意味では北欧とは非常に対照的で、形式的な民主主義のシステムと国の権力機構による独占的な支配とよくマフィアと言われる政治屋が下部構造を全部取り仕切ってやっている。そういった経済運営の中で、イタリア経済は80年代の中盤からダイナミズムがつくられているというものです。それを見て東欧の問題を見ると、今西側から入ってきたいろんな資本が、どういう形で新しい経済的な格差あるいは差別を東欧の経済の中に持ち込んでくるのか、そういうことをこの方はかなり批判的な視点から見ていて、この東欧問題も同様の視点から見ておられたので、私も半分は啓発される形で議論したわけでありまして。しかし、こういう見方が成り立つ中で今のサッチャー、コール、ミッテラン、ブッシュ等の西側のリーダーが東南アジアの問題、あるいはラテン・アメリカの問題を一時的に括弧にくくってまでも、何故これほどまで東欧に、皆がいくかという、そこの政治的戦略というものをもうちょっと突っ込んで見てみる必要があるのではないかと。

私は別に政治学とか経済学のプロパーの間人ではありませぬのでそれ以上のことはわかりませぬけれども、ただ問題は、一方において成功してきたスカンディナビア・モデルとここ10年の問題に非常に成功してきているイタリア・モデルと、これからどっちに舵を取っていくかわからない。スカンディナビア・モデルにいくのかイタリア・モデルにいくのか知りませぬけれども、そういう今まさに揺れ動く時期に、羅針板がまだない、私はそれを最後に、ケインズの言葉を引用しながら「エコノミスト」の文章をまとめたわけでありませぬ。とにかく非常に今ある意味では険しい状況の中に東欧というのが置かれていませぬ。文学的に表現すれば、“真っ暗な暗闇の中で、本当はたくさんのロウソクが必要なだけだけれども、どういう開発モデルなのか、という1本のロウソクだって今は必要なのだ”と、しかもそれを西側の人たちが、日本も含めて提示すると同じ重みになるのだけれども、それぞれの国の新しい人材が、政策マンがそういうものを協力しながら具体化させていけるのかどうか。

そこで今日のこの研修の大きなテーマだと思ひますけれども、技術協力という問題、技術交流の課題というのが私はあるのではないかと思ひます。

そんなわけで、東欧諸国の今日的な危機を根本的に打開する道というのは、単に市場原理を貫徹したらそれで解決するのかどうか。

70年代型の重工業優先の工業化をその後も突っ走ってきた、つまり80年代以降西側が持ってきた情報革命、情報技術とかあるいはコミュニケーション技術、こういう技術によって我々が持ってきた、マイクロ・エレクトロニクス革命とヨーロッパではいっておりますけれども、新しいテクノロジーが作り出してきている新しい産業化、これに対応するインフラストラクチャーを全然80年代つくらないで来ているわけです。その膿が今どんどん出ているわけですが、全部出した上で、80年代型の西側のいわばマイクロ・エレクトロニクス、ニュー・テクノロジー主導でつくられてきたようなインフラストラクチャーをどのようにそれぞれの国の中にあるいは連合体の中に形成していくのかという、これはある意味ではものすごい実験をこれから東欧はやらなくては行けない。

そこで私が言ったのは、どのような政治的あるいは文化的な配慮が行われなければならないかという問題が、ECのみならずヨーロッパ全体の問題としてその後も続いてあるということです。いよいよ西側のECの統合に、そしてスカンディナビアの国々は、デンマークは別ですけれども、EFTAという国々も何とか今EC化しようとしている。東欧、ハンガリーとかチェコもECにオブザーバーとしてこれから出ていくという形、これは遠からずECの中に、ポーランドも含めて組み込まれていくだろうということです。そのときの全体的な今言ったビジョンといいますか、政治的、文化的な配慮というものをどこに置くかという問題が、非常に重要な問題になってくる。20世紀の前半にスカンディナビアで行われてきたスカンディナビア・モデルの追求という問題が、改めて50年たって全ヨーロッパ規模で、東欧、中央を含めた、南欧を含めたところでもう一度問いただされてくるのではないかというのが、私のこの半年から1年あちこち走り回ってきて受けた印象であります。これは多分、基本的なフレームとしては、ヨーロッパがこれから20世紀の最後の10年間をとにかく政策的に乗り越えていかななくては行けないのではないかと思うわけでありませう。

東欧諸国の経済成長率、これは50年代、60年代、70年代、80年代前半、80年代後半という形でだんだん落ちていくということがわかると思います。東欧諸国というのは70年代のデタント、いわゆる軍縮を背景にしてそれまでのもっぱら東欧圏の中だけで貿易を行うということから、70年代は西側との貿易を通して積極的に機械とか設備を導入して活性化を図ったわけでありませう。73年の第1次石油危機に際しても、非常に経済は順調に伸びていたわけでありませう。むしろ石油危機によって潤沢に流れ込んでくる余剰資金を積極的に投資し、拡大してきたという歴史があるわけでありませう。

ところが70年代後半から、これは数字が明らかに示しているように、東欧諸国は対外債務がどんどん累積していくわけでありまして。これは3の24図、ソ連のことにつきまして、それから3の3の25図に生産財生産と消費財生産の比重の比較が出ておりますが、いかに生産財に偏った資本投資が行われてきたかということが、しかも各国大体同じようなパターンでやられているということがよくわかります。彼らはコメコンという1つの共産主義の経済統一体になっておりますから、全く同じパターンでやってきたわけでありまして。今言いましたように、対外債務が累積し経済成長が減速して、構造調整政策を実施することによって80年代前半は一時的にしる累積債務は減ってきたわけでありましてけれども、また80年代の後半からどんどん累積債務がふえてきているという構造になってきているわけでありまして。特にポーランドの場合は、その累積債務の額が膨大なものになるということがおわかりになると思います。その中でルーマニアだけは、よく言われているように国民の犠牲のもとに累積債務の返済を続けて、89年には統計上ではほとんどゼロという、つまり債務完済ということを発表するまでに至っているわけでありまして。それがこの間のチャウシェスクへの国民の怒りとなったわけで、いかに国民生活がひどいものだったかということですね。ほとんど自分たちが使う石油を全部外へ輸出して外貨を稼ぐということをやってきたということがわかると思います。

89年の後半以降、一連の東欧における民主化、自由化に向けての大改革、これはある意味では非常に政治的の改革という面が強いわけでありましてけれども、しかし実際は、先程言いましたように経済改革というものが伴っていかなくてはならないわけであって、今後急速に日本を含めて西側に援助を受けて、経済改革が進んでいくだろうということですね。表をごらんになってわかるように、東欧の経済というのは、これまでの先生方もお話しされたと思うのですが、決していい状態ではないということはどうもお話しされたと思います。あるいは短期的には、しばらくの間一層悪くなっていくのではないかとということを一方向では言われているわけでありまして。しかし、問題は要するに潜在的なポテンシャルです。市場の潜在力というのはかなりあるのではないかと考えるがゆえに、日本を含めて西側のいろんな合弁資本が今進出しているということになってあらわれてきています。

そういう形でデータをずっと見ていきますと、例えば鉱工業の、つまりこれは第2次産業でありますけれども、生産力を見ていきますと非常に重工業偏重政策のために消費財の生産が低いということです。これは3-30図にありますけれども特に耐久消費財である乗用車、カラーテレビ等の技術集約的な加工度の高いものほど、非常に生産性が低くなっているわけでありまして。一方、非耐久的な消費財、例えば衣類あるいは綿花、こういうもの

の工業の生産量というのは非常に高いわけであります。これは非常に対照的になっているところですが。また資本財で見ますと、中間の鉄鋼とかセメントの生産というのは非常に高いわけであります。ということは、耐久消費財は別にしても、資本財の面では日本との間の格差が小さいということがこの面においてはいえるわけです。この辺で今後の一時的な悪化はあっても、潜在的な市場としての可能性があるのではないかとすることは、今言ったように、鉄鋼とかセメントの生産性が高いということは、社会のインフラを完備していく上で必要条件を欠いてはいないということ逆を意味しているのではないかと思います。

つまり、これまで余りにも計画経済で生産面だけに資本が集中してきたことを、今度は生産を支えているむしろ社会的な下部構造といいますか、基盤構造、インフラの方の投資にどんどん向けていくことが可能ではないかということこのデータは意味しているのではないかと思います。

このデータを通していえることは、まず第1に非常に電力の生産量が低いということです。これは圧倒的に石炭の火力発電、そして原発ですけれども、この原発も非常に環境問題ということで、エネルギーの問題でいいますと汚染対策という形で一筋縄ではいかないいろんな弊害を今持ってきているところです。もう一つは、電話が非常に少ないということです。これは私も実際に行ってみてよくわかりましたけれども、非常に通信インフラが悪いということです。電話の架設状況というのが非常に悪いということです。だから西側の企業と合併が進むことで、技術とか資本を導入して生産財のみならず消費財の生産を高めていく。そういうことによって初めて、今言ったような電話のいわゆる通信インフラの整備ができていくのではないかと、社会インフラが充実していくのではないかとということでもあります。そんな中で、多分、今、日本のいろんな製造メーカーは、果してどういう形で東欧に進出していったらいいかということで、この春から夏にかけてたくさんの調査団がたくさん来ておりました。ECには拠点を設けた、EFTAには拠点を設けた、しかし東欧はやっていいのかどうかというところで、非常に今判断に苦しんでいる大手企業が多いというように聞いております。

そんなわけで89年以降の東欧は、データで見る限り政治経済改革というのが急速に進展し、その目標が自由と民主主義、これは政治的な目標でありますけれども、それから市場経済という経済的な目標を目標にして大きく東西融和の中で1つのそういう先導志向を一見やっているように見えるわけでありますけれども、全くまだ緒についたばかりであって、先程言いましたようにどうしようにして明かりをつけてランタンでもって道を照らしながら先へ行ったらいいのかというところで、非常に難しい問題があるわけです。

例えばインフレの問題です。これは、特にポーランドなんかは今年の12月から、とてもサッチャーさんでもできないような大手術をやっているわけでありますから、すごいインフレの中で国民生活、我慢経済を強いながらやっているということです。これは皆さん方よく御存じだと思うのです。その中で果してどこまで我慢に耐えられるかという、つまりそういう問題があると思います。それは同時に累積債務が非常に顕在化していく、つまりブラジル型あるいは南米型の、メキシコ、ブラジル型の経済の構造に移っていく心配はないとはいえない。こういう問題をどういように避けていったらいいのか。これはまさに科学技術政策と同時に、金融政策といえますか経済政策の問題としてあると思います。そういう形で、最後になりますけれども、つまり一連のそういった各国の国際機関による東欧の支援政策、ルーマニアだけはちょっと今括弧に置かれているようですが、ほかの国には大なり小なりテコ入れをするということになっているわけであります。そのときのガイドラインといえますか、あるいはガイドラインたるべきプリンシプル、それを一体どこに置くのかという問題は、今でも相も変わらずそんなにはっきりはしていないのではないかというのが、私の率直な印象であります。特にポーランドとかハンガリーというのは、東欧の中では一番西側からの経済援助が強力に行われていると言われているわけでありますけれども、その国においてもどういう優先順位で、特に技術開発のプライオリティをどういふふうにつけていくかというところで、まだ確固たる策はできていないというのは、これはプラハの会議でもポーランドの代表の方が申ししていたところであります。それが大体2番目の話になります。

最後に、もう少し生々しい話、私の印象吐露を最後にやりたいと思います。皆さん方に配った資料では、英語で書いたやつがございまして、「ザ・リメイキング・オブ・チェコ・スロバキア・サイエンス」という題です。私は世界中から出ている雑誌を研究室でとっておりまして、やはりこういう情報というのは、特にヨーロッパの科学雑誌は非常に早く、どんどん送ってくるわけです。3月に「ニュー・サイエンティスト」でこういったチェコの科学の再建という記事が出たわけです。私は既にそのとき6月にチェコに行くということがわかっていましたから、当時、革命を行ったハベルさんが国民的英雄になって、とにかくこれから選挙をして体制固をするのだ。「市民フォーラム」というのが圧倒的に選挙で勝つだろうというところまでは大体わかったわけです。では共産党はいったいどうなるのか。他の国のように名前を変えて生き延びられるかどうかという問題と同時に、いろんな研究所あるいは研究機関、こういうところの中心部はインテリゲンチヤであり、共産党の党員が握っているわけであります。

私の友人も大体話を聞いていると、この方は党員だなということがわかります。とこ

ろが、こういう人たちが今後どうなって行くのかははっきりしない。10年間いろんな会議で党の人と議論しましたがけれども、私の出るような国際会議に出てくるような人はいわゆるエリートですから、大体共産黨員の方が多かったと思います。そういう方々がこもこも言うのには、全面的に今研究体制が変わっていくのだということです。私を呼んでくれたチェコの科学アカデミーの科学論・科学史研究所というのがありまして、大体3つの大きなセクションになっております。科学アカデミーの中の私を呼んでくれたセクションというのは、1つは科学政策のセクションです。2つ目は科学社会学のセクションです。3つ目が、今言った科学論と科学史のセクションです。これを1つに統合して新しい人材を入れてやるということらしいのです。つまり、新たな研究体制を組みたいということで6月の時期に世界中から学者を集めたと思うのです。OECDとかユネスコ、世界銀行、あと各国の科学アカデミーから行ったわけでありませう。

そのときに、私はこの「ニュー・サイエンティスト」の記事を呼んでいましたから、非常に興味を持っていたのは、一体向こう側からどういう人が対応してくるのかということでした。つまり、先程も申しましたように、チェコならチェコの中でまさに今過渡期にあるわけですから、多分内部でいろんな路線をめぐって、チェコの政府の中のいろんな争いもさることながら、どういう人を各セクションから送り込んでいくかということころです。急進的な路線をとるか穏健的な路線をとるかというのがよく言われますけれども、こういうところでも、先程も言いましたけれども人材が払底しているというか、ほとんどいないということが率直に言われるわけです。自分も半年前までは全然中央がどうなっているか知らなかった。ある日プラハに呼び出されて、“やれ”という形ですげかえをされる。それはたまたま科学アカデミーの人ですけれども、金融機関もそうだし銀行もそうだし、要するに非常にプラクティカルなことも含めてどういようにトレーニングしていったらいいのかということころです。

わかり易い例は、例えばよく言われている観光資本がこれからどんどん入るでしょうが、確かに今東欧というのは、これから観光をどんどん入れようとしているわけですが、私の見た限りではこれは大変なことなのです。例えばホテルの予約1つにしても、飛行機の予約にしても、そういう意味でのオンライン・システムで地方都市の間でインフラが整備されていないという状況があるわけです。それは人は来てもらいたいけれども、対応できるホテルもないし、そういったいろんなインフラができてないということは、私も実際に1週間居てみてよくわかったわけでありませう。

そんなことの中で、2つの問題がそこで議論されたということころを、最後にお話ししておきたいと思ひます。第1は、アセスメントの問題をどういように考えるかという問題で

す。これが1つの大きなトピックスでありました。つまり90年代のサイエンスとソーシャル・プライオリティ、1990年代における科学政策と、その社会的選択とは何かというのが私の会議での内容だったわけですが、その2つの大きなディスカッションのポイントというのは、1つは西側にとっての60年代の終わりにアメリカを筆頭として、いわゆるアメリカのOTA（オフィス・テクノ・アセスメント、技術評価国）と申しますが、議会のサイドにできたOTAというのを日本がある程度取り入れて環境庁、環境アセスメントの問題、あるいは科技庁、テクノロジー・アセスメントなど、いろんなプランをやったわけでありまして。そして産業界もそういう点で、70年代にこの手法を採れたわけです。我々にとって非常におなじみの問題なのだけれども、それが東欧においては、この20年間というのは全く抜けているわけでありまして。特にチェコの場合は68年にプラハの春ですから、あれでほとんどそういう最前線の人々は完全に抑えられて、多くの人たちが我々ともその辺は余り文通しなかったということで、最近になってまた文通が始まったということがあるわけです。そういうようなところで、多分チェコのインテリゲンチヤ、特に科学者の中で、それまで中心的にやってきた人たちというのは、この20年間の間の大きなギャップを持っているわけです。科学的、技術的な知識の獲得とか、あるいはそれをどういうようにマネージしていくかという、そういうノウハウを勉強するところが完全にブランクになってしまったわけです。このかさ上げをどういうようにしてやっていくのかという、私に言わせると技術教育の問題、これは大変な問題としてこれから出てくると思います。だれをどういう形でこの機関に送り込んでいくかということが、非常にアセスメントの問題として重要であるということがわかってきたわけです。彼らが一番期待しているのは、こういったアセスメントに関しては、もっと国際的なネットワークをつくってほしいということです。もっと我々を巻き込んで、特に日本なんかはそういうノウハウを持っているわけだから、つまりこれから知恵を仰ぎたいということです。皆さん方はよく御存じのように、科学技術の世界で社会の側が科学の方向とか科学のスピードというものにコントロールをかけていくなんでいうことをやったのはこの20年間なのです。1960年代までの間は、私も学生時代、科学を志したときには、科学というのは無前提に進めれば調和的にいい方向にいくのだと本当に信じていたわけです。私もそういう世代に居たわけですが、ところがどうもそうではないという形で、社会との間で対話が必要だ、むしろ社会側から方向づけをしていく、あるいはそのスピードの速さを決めていく、そういうような必要があるのだということが言われたのは科学歴史からいっても本当に最近なのです。これはアセスメントでいっているのです。

初めてテクノロジー・アセスメントかエナメンズ・オブ・アセスメントという問題が

あったのですけれども、70年代の終わりになって、今度は基礎研究のレベル、つまりアイデアが科学者の頭の中でできて、そして試験管とか機械を動かして何かシミュレーションをして、モデルをつくってとにかく実験してみる、その最初のところからアセスメントが必要だという、そういうことが御存じのようにバイオ・テクノロジーの開発のときに問題になってきたわけです。皆さん方御存じだと思うのです。これは70年代の後半です。西側はそういうアセスメントに関しては、いろんなレベルの段階で経験しているわけです。それはもちろん、それに先立つところの公害問題とか環境問題の教訓からそういうことをやったわけですが、ところが東欧はその重厚長大でまっしぐらにやってきたわけで、その行き着いたところでアセスの問題をやっていこうとしているわけです。そこでまた議論になったことは、ソーシャル・アセスメント・オブ・テクノロジーとかソーシャル・アセスメント・オブ・サイエンスという問題について、皆さん方の国々で今どういう技術があるのかということを書き上げてもらって、それを全部突き合わせてやれば、大体我々20年間の経験で、このあたりはちょっとこういうような問題点があるというようなことを助言できるのではないかということです。私も技術プロパーの人間ではありませんから細かいことについてはノウハウ的なことについてはわかりませんが、しかしそれはそれぞれの分野の人をこれからどんどん登用するわけですから。我々の経験で、特にインフラの整備のための通信インフラの整備とか、あるいはハイテクの導入ということに対するアセスメントの問題というのはかなり、この数年間に西側にもたくさんの知恵ができてから、その知恵を要するに持ち寄るような、私はテクノロジー・バンクと言ったのですけれども、そういう発想、技術銀行とか、そういうものを東欧も参加する形でまずヨーロッパでつくったらどうかというような提案を、我々も言ったしほかの方もそれはおもしろいというようなことを言っているわけです。

つまり国際的といってもすぐに全部広げるのは大変ですから、せめて西欧と東欧を、ヨーロッパ側の国々で国際的なネットワークづくりというのが可能ではないかということが、そのときの1つの集約点になったわけです。そして幸いなことにECからも、先程言いましたようにECの第12総局というのが科学政策局といいまして、これはFAST（フォーカスティング・アンド・アセスメント・オブ・サイエンス・テクノロジー）といいますけれども、「科学の予測と評価に関する委員会」という局があるのです。私はソ連圏も含めたヨーロッパ圏ではNATOが軍事同盟から政治同盟に変遷し、ある種の方向づけをしていくのではないかと思いますし、この技術とか特に経済と技術のインターアクションの問題においては、やはりECが、さっき言った12総局が非常に重要なアイデアをこれまでも出してきたわけでありまして。特に東欧の今抱えている問題に対していろんな

問題提起ができるのではないかとということを彼らに言ったわけでありませう。これが1つの問題です。

もう一つは技術のパラダイムです。難しい言葉を使いましたが、つまり我々が将来求めたいという技術の像が今非常にドラスティカルに変わっている。つまり現在は第1次産業、第2次産業に依存ですよ。このデータを見てもらったらわかると思うのですけれども、特に第3次産業、情報とかそういうところというのはほとんど東欧の場合はインフラがないわけです。80年代は、まさに日本の場合にはハードの技術を確認して、それをどんどん売りまくったわけです。問題は、まさにそこは技術移転と技術の定着の問題なのですけれども、アクセラントするための、ソフトの方のノウハウをそれぞれの国が一体どういう手続きでつくっていくのかということです。これは全然今までやったことのない経験ですから、今までの産業構造というのはまさに重厚長大の、放り込んだだけむしり取るという形で、非常にハード中心の重厚長大の開発モデルでやってきていますから、それから今度はいわゆるニュー・テクノロジーのモデルのインフラにどのように変えていくかという、これは非常に技術政策の一番根幹に私はくるのではないかと考えるのです。それを、特に環境問題と結びつけてやる必要があるのではないかと強く言ったわけでありませう。

ただ原発にしても、私から言わせればパラダイムはかなり、過去のパラダイムの後始末を私はこの原子力技術というのはやっているのではないかと気がするのでありますが、その後の新しい技術のパラダイムというのがあるわけだ。さっきも言ったようにインフォメーション・テクノロジーとかあるいはコミュニケーション・テクノロジー、そういう意味でいうとマイクロ・エレクトロニクスというものが入ることによって、我々の労働現場、生産現場で変わってきている。つまり具体的にはロボットが入り、いろんなOA機器が入り、我々の生活環境、労働環境も変わり、職場環境が変わるわけですが、そういうものに対するノウハウ的な対応策をどのように東欧のそれぞれの国がこれからつくっていくかという問題が、私は次に出てくると思います。これは全く今までだれもがまだ考えてなかった問題ですから、せいぜい今のところ、酸性雨がひどいというようなことで、確かにボヘミアとか東ドイツとチェコの国境とか、あるいはチェコとハンガリーの間ドナウの汚染とか、これは確かにひどいものです。それはある意味では、これまでの技術のパラダイムですね。重厚長大型のそういう技術でつくったものにつけを、いまいかにして取り去るかというので今必死になってやっているわけだけれども、新たに今度80年代型で西側がやってきたような問題を、つまり先取的にどのようにアクセスするかという問題は、これは非常に我々の側がむしろ東欧のそういった科学技術局あるい

はECの科学技術協力と協力しながら、いろんなプロジェクトをつくり研究班をつくり、あるいはそのための会議を頻繁に持ってネットワークをつくっていく。そういうことがこれから重要な課題になってくるのではないかというように思うわけです。要するに技術と技術の協力というのは、技術を担う、それを持っていき、それを据えつけ、それを運転し、そしてそれをまたつくる、いわば人と人とのネットワークの問題だと思うのですけれども、そのネットワークづくりを東欧はEC、西欧を通して日本に、これからいろんなチャンネルを通してもらえばいいのではないか。将来は、北欧はもちろんEC、EFTAに入っているわけですから、東欧圏を入れるということで、そのときのいわば基礎固めをどうしたらいいのかというので我々がいろんな知恵を出す。そういうことになっているのではないかと思います。

最後に、原子力問題あるいはダム建設の問題、あるいは森林の枯れる問題、いわゆる酸性雨の問題、それらの問題は結果的に、いってみればそういう重工業主導型の産業政策を転換しなくてはいけないということを我々に教えたわけでありますから、次の段階の第3次産業、通信インフラを初めとしてそういったインフラをどうのように整備しながら技術の裾野をつくっていくのかという、そういう問題が最後に出てくるのではないかと思います。

私はチェコでの1週間が終わった後、自由選挙にも立ち会い、23も政党があって、どのように投票するのかなど思いながら見ておりました。その後、汽車に乗りましてドナウ川沿いにずっとブタベストへ行ったわけです。なぜ汽車に乗ったかといいますと、御存じのようにドナウ川の流域の再開発計画というのがありまして、チェコとハンガリーの国境地帯のところにダムをつくるというので大きな計画があるのです。実はそれが、現地の住民の反対運動によってできなくなってしまったということを知っておりましたので、一体どういようなものをつくるのか、ちょっとそれを汽車の窓からでも船の窓からでも見てやれと思ったわけです。つまり現実にはダムはないわけですが、ドナウは変形されずにそのまま残されたわけであります。しかし自然の大改造ということでいえば、いろんな開発計画がこれからどんどん東欧の国々でめじろ押しになってくると思うのです。その場合に、要するに今回のダムの建設、当局から言わせると挫折ですけれども、慎重にやるということで少し延期するということになっているのですけれども、もう一度将来的には考えたいというようなことを言っていました。そういう特に環境問題が手を変え品を変え東欧の国々に出てくるのは間違いないと思います。

そのときに、つまり早い話が川の汚染をどういように測定するかとか、私も大学の教師をやっていますから学生にいろいろ野外実習なんかの一方でそういうバイオロジカルな

実験の指導もいろんなことを学校でやっているのですけれども、そういう指標生物とかのインディケーターをつかって大気汚染を測定するときに、どういように簡単にできるか、そういうのは別に高度な機械がなくてもある程度のことは実験ができるのだというように、一種の科学教育ですけれども、そういうようなレベルのことが多分それぞれの国の初等、中等教育でこれから必要になってくるのではないかと思うのです。そういうことが産業技術あるいは基礎科学の問題として重要なのではないか。僕も聞かれたからいろいろ話しましたが、いわゆる民際外交とか国と国とのつき合い、いろんなレベルのつき合いがあると思うのですけれども、特に科学技術の方でもやはりこの民衆のレベルといえますか、実際に草の根的に日本からいろんな人が行って、逆に向こうからこちらへ来るといふ形、非常に直接的な形で情報を交換するといふことができるようになってきたのです。一昔前まではオフィシャルには、つまり当局は一切公害はないということになっていますから、つまりそういうようなことを一切認めてなかった。私は84年にブルガリアで会議をやったときに盛んに、社会主義国から来た人たちに聞きましたら、我々はそういう問題は一切ありませんといふことを申していました。今度は彼らの方から、実はチェコではどこ、ブタペストではこういう原発が、実はここで1号炉と2号炉はできたのだけれども3号炉、4号炉はストップしているとか、事細かく資料を持ってきて、できたら一緒に時間があったら行って、車を運転するから見てくれといふ形で、こちらから言わなくても向こうの方からいろいろ持ってきましたね。だから、多分これも一種の情報革命だと思うのです。東欧革命のまさに出発点に情報革命があるといふことはいろんなレベルで言われていますけれども、環境問題はまさにそういう、一端そういうことを知った人たちが、実際に自分の体で確かめてみんなが動き出せば、いかに情報を遮断しようとしても到底無理なわけですから。そういう点ではさっき言いましたように通信とか情報のインフラの整備という問題は、教育とかのインフラの整備と全く同次的に進行する問題ではないか。つまりそういう方面の人材をつくっていくために、いかに情報の壁を取り払って、全部がつながっていくような、これがいわゆる自由化ですけれども、そういう意味での経済の自由化、情報の自由化といふのは結局は政治の自由化になっていくと思うのです。そういうことが非常に重要になってくるのではないかと思います。

今全体的に、政治的には私の考えでは大体中道保守といえますか、そういった政治体制でいっているわけでありまして。東独のケースを見ると、人によればこれは非常に特別なケースだからほかの東欧の参考にならないという人もいるかもしれませんが。私は別にそっちの方の専門家ではないのですけれども、しかし、大体東独を一番左に置いて、まん中にチェコとかハンガリーとかポーランドとか、右側の方にまだルーマニアとかブルガリアと

か、そういう幾つかのパターンで政治改革は進んでいくのではないか。これは既にこれまでのセミナーで講義された先生方がお話しされたのではないかと思うのですけれども、そのときにそれぞれの、元共産党でもいいですしあるいは名前を変えた社会党になって生き残っているそういう国もある、また、市民フォーラムとか民主フォーラムという形で体制が変わったところもあるわけです。そういう中でいえることは、1つの科学技術の情報交換にとっては、どこの国でも円卓方式みたいなものを取り入れながらやらざるを得ないのではないかということです。つまり上意下達的なこれまでのやり方はもう破産しているわけです。どういう形かというときに、ラウンドテーブル方式の選択を彼らは盛んに言っていました。つまり、どういう階層の人間をどういう資格でもってそこに参画させて、それぞれの議論を、政策をまとめていくのかという選択です。特に環境問題なんかではいろんなエコロジー・グループが西からどんどん支援に駆けつけて増えているわけです。そういう人たちは多分、特定の政党に属さないで、むしろ特定の技術の問題、環境技術の問題でいろんな要求を出してくる。どこの政党も必ずそれに対する見解を提出しなければいけなくなる。技術の問題はまさにそういう意味ではどの政党もこれまで一番弱かった。つまり、政治が先行し経済が先行してきたわけですから、その後に文化とか技術科学というのがやっと科学アカデミーを再編しながらやっっていこうというところまできているわけです。

御存じのようにいろんな民族でつくられた国ですから、歴史が皆違っているし言葉も違っているわけです。その中で民族問題というのは非常に切実ですよ。チェコにしたら国の名前からチェコ・スロバキアですから、ハンガリーにしてもそうですし、ポーランドも北の方に行けばバルトの方とチェコの方とでは全く違っている。そういった民族の問題についてはそれぞれのやり方でもって対応してくるのでないかと思うのです。そうすると、そういう意味での民族的な習慣とか、あるいはそこからくるようないろんなフィーリング、やり方、こういうものが多分技術のつくり方とか進め方の中に私はこれからどんどん出くるのではないかと思います。どういう形で出てくるかというのは非常に興味があるので、ヨーロッパに行く毎にそういう話をいろいろと聞いて回りたいと思うのです。やはり技術開発の問題といったときに、民族技術という言葉がありますけれども、風土と技術、これが東欧のような国では一番問題になると思います。

私も非常に興味を持っているわけですが、かつて60年代、特に第三世界、発展途上国を中心に、適正技術（アプロプリエイト・テクノロジー）ということが言われたわけであり、国連の方も取り組んだわけです。国連なんか60年代にいろいろやった、あるいは70年代にやったそういう実験の中で言われてきた適正技術と、そういう理念にそって東欧が

80年代のハイテク・ギャップをどういようにして乗り越えながら、いわば東欧にあった技術をつくっていくかが、90年代の現在の大変興味深い課題です。

僕は60年代、70年代の発展途上国のいろいろな理念、例えばスモール・イズ・ビューティフルとか、シューマッハーなんかの考え方に非常に僕はある時期興味を持って、インドに出かけ中国に出かけていろいろ議論をしました。東欧という国の適正技術といってもいろいろあるようですけれども、今の東欧の場合、鉄のカーテンという形で全く情報の外に置かれた時期があって、この2年間で今度は情報がワーッと入ってきた。ですから、情報をどういようにセレクトして、我々なりにそれを再構成してみても、東欧が今、一番要求しているのはこういうところではないか、彼らのいろんな潜在的な要求をどう汲み上げていくのか、そういうことが非常に課題になると思うのです。逆にむしろ日本に非常に批判的なコメントも含めて、いろんなことが我々にぶつけられてくるのではないかと思うのです。そのときには僕も先進国にいた人間として60年から70年のいろんな経験を持った人間として、東欧に対してはそれなりに応えなくてはいけない責任があるのではないかと、いうことを考えています。

こちらの稲垣さんから1週間ぐらい前に連絡を受けまして、余り準備もできなかったのですけれども、私の技術観みたいなことも含めて、皆さん方と後程のディスカッションでもうちょっと深めてやれば、大体東欧の、今ある意味では右往左往しているというトレンドがどういふうかということ、少なくとも1つでも2つでも何かガイドラインになるようなプリンシプルが見いだせるのでは、と思うのです。

実は私がここに呼ばれたのは、稲垣さんが研究技術計画学会というところに参加されていて、そこで私がいろいろ話題を提供していたのを御覧になっていたことが発端ですけれども、その技術計画学会でいろいろ私が提案いたしまして、科学技術協力の新しい理念というパネル・ディスカッションを今年の10月27日にやろうと思っているのです。研究技術計画学会というのは、まだできて3年目の非常に新しい学会なのですけれども、大体官界、学会だけではなくて、産業界の方々がたくさん入っておられるので、こういう学会は非常にユニークです。その中で特に今度は発展途上国の問題を初めてパネル・ディスカッションでやろうというのです。これまでは先端技術問題ばかりをやってきたのですけれども、地球的規模の経済成長と地球環境の両立のためにという、これはどこでも今サステイナブル・ディベロップメントが一番なのですけれども、やっとな科学技術協力の新しい理念という形で、途上国及びソ連、東欧に対する我が国の役割とガイディング・プリンシプルは何かという、その辺をいろんな人から議論するということなのです。ぜひ皆さん方に今日の議論から更に先の日本は何をしたらいいのか、JICAはJICAのいろんな模索

があると思いますけれども、日本全体として産業界は一体この間の経験をどういうように教訓にして、今度の東欧に対応しようとしているのかというのをいろんな人から意見を聞くのに、10月27日のパネル討論というのはいいと思うのです。

そんなことで、1時間ぐらいと思ったのですが、大分長いこと話してしまいました。言いたいことは大体申し上げましたので、もし皆さん方の方からいろいろ聞いていただくなりあるいは意見を言っていただければと思います。どうもありがとうございました。

—質疑応答—

○司会（原） どうもありがとうございました。

東欧といいますと、科学技術がもともとかなり発達していたというイメージが我々にはあると思います。環境というのは、これから協力する場合にある1つの大きなテーマになるのではないと思われるのですけれども、そういう点についても今日は詳しく話していただきました。しかも技術教育についても触れられまして大変参考になったのですけれども、皆さんの方から何か御質問ございますでしょうか。

○ — 本論に入っていく前にちょっと素人の質問をさせてほしいのですけれども、東欧がこういうように、1つの国の共産主義が崩れると隣の国も崩れていった、ドイツでは2つのドイツの統一が予想以上に早く進んでいく、こういう状態と、例えばアジアの朝鮮半島の統一というものを考えてみますと、なかなか北朝鮮から代表者が来てもどのホテルに泊まるかということですら一致がつかなくて、とてもドイツのスピードなんかと格段の違いがあるわけです。そういうのと先生の専門の分野から見られて、なぜそういう2つの大きな違いがあるのでしょうか。ドイツと朝鮮の統一問題です。

○里深講師 科学技術プロパー問題というよりも国際政治の問題で、デタントはアジアまで及んでくるのかどうかという、東西ドイツの壁はつぶれたけれども南北朝鮮の壁はまだつぶれる気配はないということです。ただ、私のところにもいろんな問い合わせが来る中に、やはりアジア・パシフィックに政治経済の課題がヨーロッパから移ってくる、シベリアあるいは日本海も含めて、アジア太平洋地域にこれから10年間の政治的、経済的な1つの中心が来るのではないかということが言われていますけれども、同時に私はそれに引っかけた科学とかテクノロジーとか文化、こういうものでアジアと太平洋、この地域を1つのものとして見ていこうという雰囲気というのがこの数年間、非常に強まってきています。

具体的に言うと、そういう地域の人たちが集まって何か1つの共通のプログラムをつくって、そこで意見交換していくというようなことがこの間増えてきているということは事実です。政治の一番最先端のところだけ見ていると、確かにまだ突っ張り合っているようなことが起きているわけです。つまりさっき言ったような裾野みたいなどころの人々の協力関係、交流というのは、私の狭い範囲内でもしきりとそういうものが飛び込んでくるし、またそういうところへ我々が出かけているということです。例えば今、科学技術の問題でいうと、ハワイ大学に東西センターというのがあるのですけれども、ここがそういうような場を提供したいと僕のところへ言ってきているのです。来年の5月に大きな世界的なシンポジウムをやるということです。これは、太平洋にとって科学技術開発とは何かというテーマでやりたいというのが来ています。だから多分、地理的にいってもハワイというのはちょうど太平洋の臍のところにあるところですから、そこがアメリカから人を集め、オーストラリアから人を集め、パプア・ニューギニアから人を集め、ソ連から人を集め、中国から人を集めという形になっていくと思います。もちろん朝鮮からも。

○ - 民族の違いなのですか、どうなのですか。民族性というか、どうしてそんなに違いがあるのでしょうか。例えばドイツ人と朝鮮人との統一ということを見ると、1世紀ぐらい違うという気がするのですけれども。

○里深講師 大分いろいろ余談的なことを含めて、僕は率直に言っていますけれども、東独がこれほど科学技術の開発体制が、あるいはそれによって代表される技術力とか産業力というものがあるにひどいものだったということは、実は私もいろいろデータを見ながら、また、現地に行ったことのある人に話は聞いてはいました。つまり、なぜそういうような体制でしかなかったのかという、非常にイデオロギーが優先した中央指令型の開発のプログラムというのは実に脆いといえますか、十分な手当てをやれずに馬車馬的に一方向にやってきた。私がもっと言いたかったことはオルタナティブが、つまり代替的なプランを一方でやりながら、並行させながら幅広く開発するということができなかった。大体、西側というのはいつでも切り替えができるように、同時並行的に、70年代、80年代のオルタナティブなプランづくりというのをやっていたわけです。

ただソ連にしても東欧にしても、これはソ連を頂点としたコメコン体制というのは、経済の方からいってもあるいはそれを支えていた技術というのは、非常に上意下達の一方向的なものだったということが、今回のあれを見てそれが末端まで実に通じたということですね。最近朝日で本田勝一さんが夕刊にずっと書いていましたね。あれを読んでいても、それぞれの人の生活というのは、単に目に見える壁が云々ということではなくて、目に見える壁が如何に目に見えない部分のあり方をごんじ絡めにしてきたということに非常に感じ

ました。

そういういわゆる精神的なものの中には、科学教育とか技術教育とかそういう面が非常にあると思うのです。メンタリティの問題があると思うのです。そこがこれから若い人をどうのように、今のままほうっておけばみんなどんどん西の方に行ってしまうかもしれませんね。頭脳流出ではないけれども、日本もかつてフルブライトということでアメリカにどんどん50年代に皆我々の先輩が行ってしまったわけです。それがまた日本に帰ってきて皆さん今、活躍されているわけですが、これはやはりブレイン・ドレインということで学者レベルでなくてもいわゆる大学レベルでどんどん西へ行くということが十分これからは考えられると思うのです。そうすると本当に、かつてのインドがそうだったと思うのですけれども、つまりどんどんヨーロッパとかアメリカに優秀な頭脳が出ていくと、絶対インドへ帰ってこない。結局インドの科学技術はだれがつくるのか。ハイテクも一方ではいいのがありますけれども、実際の現場の科学技術というのはどうのように創ったらいのかということ、50年代、60年代、ネールのもとで非常に苦しい実験をやっていたと思うのです。そういうことも僕は東欧を見たときに、これからどうのような人たちを定着させてトレーニングしていくのかという問題、つまりボケーション・エデュケーション、職業教育の問題が重要な問題になっていくのではないかと思います。それは日本に、JICAにとっても、彼らがそれぞれの国における職業教育をどうようにつくり、経済発展に結びつけていくかということも非常に重要ではないかと思うのです。その辺のことはむしろ僕は今までほかの地域におけるJICAの活動はよく知らないものですから。ただ東独というと、ドイツにもたくさん友人がいて、特にそういうテクニカル・ユニバーシティ、イギリスでいえばポリテクニクですが、そういう技術系の大学の技術の職業教育のトレーニングというのに非常に力を入れてやっているということです。つまり彼らから見ると、生産技術を空洞化させないためには、それぞれの国に合ったいわゆる、最近いろいろ議論しているのですけれども、生産に関する文化か、あるいは産業に関する1つの文化的土壌みたいなものが絶対あるはずだということです。全くユニバーサルに考えて、同じ生産様式であれば、日本でやったからどこでもやれるというものではないわけで、多分それぞれの国で改良に改良を重ねながら生産のプロダクション・モードというのがそこにつくられるべきではないのか。その中に価値がビルトインされるわけですから、その価値には文化的な価値とか今言われたような習慣的な問題、それが全部その中に入ってくるのではないか。そういうものを、要するにドイツ型とかフランス型とかヨーロッパで細分化して分けて比較して調べていくと、非常にいろんなパターンがあるのではないか。

最近、我々の研究者でそういう研究グループをつくってやっておりますけれど、例えば、マニファクチュアリングなテクノロジー、製造技術の各国における定着化がどういうように違ってきたのかということをし少し歴史的に5年か10年ぐらいのスパンでもって、ロボットが入ってどういうラインでどういような使われ方をしているかというようなことについて、アメリカとヨーロッパでは違うしまた日本は日本で、つまりボトムアップでいくのかトップダウン方式でいくのかという開発のモデルが違うということをよく言われます。そういう問題が多分ほかの生産技術についてもあるのではないかと。それがハイテク技術になればなるほど、その辺の問題というのはもろに非常に人間が関わってきているものですから、人間が介在する要素は非常にあるわけです。一見ロボットが入って人間が生産現場からなくなるのではないかと思うのだけれども、要所要所には必ず人間が入りますから、ヒューマン・ファクターが入ったときのヒューマンは、具体的にはヨーロッパ人であり、具体的には中国人であり、具体的には何々人でありますから、そのファクターがどの程度まで及ぶかということを探るとするのは非常に重要な問題だと思うのです。そういうのはむしろインターナショナルな場でこそ議論されるべきではないか。

○司会(原) 去年の今ごろ、ドイツがこうなるとはだれも思ってなかった、あるいは来年の今ごろどうなっているかわからないという。

ほかに何か御質問はありませんか。

○事務局(稲垣) ちょっと中座しましたけれども、先生の話の中でトータルな科学技術政策に限らず、東欧諸国の経済の自由化だとかあるいは科学技術の自由化の引っ張っていくリーディング・グループがだれなのかということの問題、恐らく我々がこれから東欧協力とか東欧支援ということをやるときには、そこいらの相手の選択を間違いなくやることが重要ではないかと思うのです。1970年代非常に東欧が重化学主導の工業化で相当金を注ぎ込んで、本来なら売れると思っていたものが80年になって売れなくなったという話を伺ったのですけれども、そこいらにおいて科学技術の選択といえますか、これは確かにおっしゃるようにイデオロギー的に重厚長大な産業技術が導入されて国の工業化をやっていったというのはよくわかるのだけれども、そこらの主導権を握ったテクノクラートというのか、あるいはそういう学者グループというのか、その要素は第三世界のものとはちょっと違ったものが東欧にはあるのではないかと。そこらが、今度の政治改革だとか経済改革の中で、確かに相当、人が入れ替わるのだらうと思いますけれども、そういう中で今度引っ張っていくのが大体どういう人たちなのだらうか。今までどちらかという、反体制でなくても恐らくいろんな科学者が相当東欧諸国には蓄積としてあるのではないかと。そういう人たちが今後おっしゃるようないろんな社会体制が変わり、より自由になって、

よりやる気だとかいうようなものが起こってくれば、相当早く今の第三世界とは違ったスピードで、今の1980年代の先端技術の技術革新におくれてきた部分を取り戻すのではないかという気がしているのですけれども、そのリーダーシップを誰がとっていくのだということとです。

○里深講師 私も全部のところを逐一回って交流したわけではないので、いわゆる研究者フォーラムの中での話として聞いてもらったらいと思うのですけれども、各国の科学アカデミーの中には、間違いなくサイエンス・ポリシーとかあるいはサイエンス・スタディというセンターがあるのです。今回チェコに呼ばれたのもそういうところであるし、さっきも言いましたけれどもその中心になっている人が同時にチェコの場合はバイス・プレジデントということです。ハベルさんの片腕になっている人ですね。そういう点では、かなり人材を大胆にこれから、10年か15年かのブランクはあってもともかく登用する。しかし問題はその人を今度支える、つまりそれを恒常的に、これからはそんな1年や2年ではないですから、最低5ヵ年あるいは10年で彼らも人材補給をやると思うのです。僕は科学アカデミーのサイドですずっと、見てきたわけですから、ブルガリアもルーマニアもかなり政策志向の強い人をそういうセンターに集めているわけです。それは、例えばさっきちょっと雑談でお話ししましたけれども、今、ブルガリアの科学アカデミーの科学政策の方から若い研究者を派遣したいから受け入れてくれということで、学術振興会を通して実は来年の4月から私の大学に、多分間違いなく来年来ると思うのですけれども、1年間来ます。その方なんかは日本の戦後科学技術史を勉強された方で、日本語もペラペラなのです。つまりそれはなぜかということ、ブルガリアの場合は日本語の学科はないのだけれども、チェコのプラハにチャールズ大学という大学がありまして、ここは日本語学科があるわけです。その方がそういう形で僕の方にコンタクトしてきて、この間プラハに行って会いましたら、ぜひ受け入れてほしいと。

つまり、日本の50年代から70年代終わりまでの、外にはミラクルと言われている、要するに諸外国のサイエンティフィックなあるいはテクノロジカルなノレッジをいかに吸収してフィットさせてさらに伸ばしていくかというキャパビリティの分析をしたいというのです。それで早速来たいというから、やれるかどうか知りませんが大いにやってくださいと言ったわけです。多分日本とブルガリアはまた違うから、すぐに日本のモデルが役に立つかどうかは疑問だけれども、しかし研究する対象はみんなそのあたりを見ているのですね。日本の70年代の終わりの経験といっても、彼らはそこのところは経験がないから、何ともいえないわけです。ただ70年のところまでぐらいの間では非常に決定的な違いがあったという認識はあるわけです。そこをどういようなやり方でもってキャッチアップ

ブするののかという発想ですね、彼らから見ると。これで果たして、東欧が全部同じような発想でやってくるのかどうか分からないですけども、ブルガリアはそういうように言ってきました。

ということはブルガリア、ルーマニアにとっても、カテゴリーからすると東欧の中でも別なカテゴリーかもしれませんが、ただハンガリーとかチェコはレベルはもともと高く、御存じのようにハンガリーに至っては非常に基礎科学のレベルの高いところですから、昔からノーベル賞クラスがたくさん出ていますし。特に数学なんか、キュービックなんていうのをハンガリーがやっているわけだし、特に1920年代、30年代の両大戦間にはハンガリーの優れた学者がブタベスト学派と言われているくらいあるわけです。だからベースはあると思うのです。問題はそういうものに形をつけて、実際に生産化していく。その段階に来たときに、なかなか日本のやり方そのままやっても成功すると思えないわけであって、彼らはいろいろ試行錯誤せざるを得ないのではないかと思うのです。だから、ちょっとまだ時間がかかるのではないかと思うのです。

僕は後半はブタベスト工科大学というところへ呼ばれて講義したのですが、これはハンガリーで一番大きな工科大学ですけども、大学院もありまして2万ぐらい学生がいました。非常に大きな大学です。ここはかなり地方から、いってみればエリートを集めるということで、これから専科をコース別に作っていくといっていました。だから、幾つかそういう技術に関する拠点校をつくるということらしいですね。ここはいわゆるセンター・オブ・エクセレンスということなのかもしれません。

ただ、もう先を見ている人たちは今からそういうところに手を回してというか、そういう優秀な人材をとにかく幾つかの研究機関に集めています。そのときに日本として何をやるかという科学協力政策の問題があり、そこが、稲垣さんが言っているプライオリティですね。お金の分配、人の分配、まさにプライオリティの問題があると思うのです。みんなが何もかもできるわけではないのですから、どういう順番でやっていくかという問題、チェコはチェコ流に、ハンガリーはハンガリー流にやっていかざるを得ないのではないかと思うのですけれども。

○塚田 素人なりにちょっと不思議だなと思うことがあるのですけれども、それは先生がおっしゃっているのは科学技術政策、これは科学というよりも産業政策という観点だろうと思うのですけれども、政策ということと東欧の民主化と 今先生が何とかセンクーが実際にあるとおっしゃっていますけれども、それはさっき先生の言葉で言えばどっちかといえば政策ということですからトップダウンの話で、これに対して、今ボトムアップだとかあるいはラウンドテーブルだとか、違う方向から民主化というものがある。そのような中

で、政策というそのものがどのくらい国家レベルで力を持ってくるかとか、あるいは重要性を持たせるか。大きな流れの中で、先生のお話もそうだし今までの東欧の動きというのはまだ中央集権の体制でやっていこうとしているのかなど。

例えば、日本では通商産業省があって、それがどのくらいの効果を持っているか。民間の力とどのくらいのバランスをとって日本を支えてきたかとか、あるいはそれはほかの各国の状況で違っていると思うのです。私、日本へ戻ってきて間がないし情報も少ないものですから……。いろんな情報に押し流されているのですけれども、先生のお話をお聞きましても、まだ東欧の全体の流れの中で本当にそういう中央集権の体制でもってやっていっちゃうのかなど。さっきの副首相がアカデミーの副代表をやっていっちゃうというのは、今までの体制ですね。

○里深講師 つまりそれは、ちょっと誤解ないように言っておきますけれども、半年前までは全くそういう点で異議申し立てということで68年のプラハの春のときにプロテストした、そういう人たちが全部今、中国の文化大革命のときもそうですけれども、復活するということが起こっているのです。

○塚田 形は裏表の形ですけれども、全体の民主化あるいは情報の開放という大きな流れから見れば、まだ流れにのってないというか、例えば科学技術政策といった場合にはもっと広い視野でもって変わってくる部分があるのではないかと。政策といったら、官と民に分けてしまってもっと話が簡単になるかもしれませんが、任せる部分、ガバメントの統括する部分が小さくなるということがどういうようにあらわれてくるのか。政策といってやり切れるのか、そのあたりが先生のお話ではお聞きできなかったものですから。

○里深講師 それはどういうようにお答えしていいのかちょっとあれですけれども、つまり先程の稲垣さんのお話とも同じだと思うのでけれども、結局政策立案、プランニングにどういう決定権を持った人間を選んでくるかという、その今後の問題というのがまだ東欧の一連の改革の中で、どこの国でもいいけれどもある1つの固まったフォーマットとして出されてないのではないかとということだと思のです。僕はそれはそのとおりでと思いますよ。人によって、チェコの改革もそうだけれども、同じ国から来た人でも非常に話し方が違いますよね。それはその人が出てきた母体によって違うわけです。僕は前に思ったのは、僕は別に政府の方の会議で行くわけではないのですけれども、よく国際会議でNGOの会議なんかに行くと、南の国から来た人たちというのは政府の発言とNGOの発言というのはある意味では裏表みたいなものを持っているところが大きいけれども、北から来るというか先進国の人とははっきり違っています。それはまた逆にもっと北にNGOを入れなくてはいけないのではないかと、という北側の中でいろいろ意見があって、最近はだんだん

歩み寄りされていると思うのですけれども、僕が初めて国連のそういう会議に行ったのは79年に発展途上国の会議がウィーンであった時です。一連の会議の中で、第三世界の科学技術の会議をやったのです。そのときなんか、政府の会議なのかNGOの会議なのかわからないような雰囲気だった。つまり第三世界というのは非常にそういう点では、政策決定のときにNGOというのはすごい発言力を持っているということを目の前に見せられて僕はびっくりしましたけれども、その基調は80年代もずっと変わってない。多分この東欧という官と民は一体どこで分けるのかという問題がこれから国際会議に出てきたときに、一つの関心事になると思います。国連会議、政府間会議、インター・ガバメントの会議をやっている一方では、ノンガバメントの会議をやっている。そんなような状況が考えられます。僕らが行ったウィーンの会議なんかではもう一つオルタナティブ、第三の会議をやっていましたよ。そんな会議ですね、国際会議というのは。いろんな代表が出てくるわけですから。多分東欧の場合もそういう意味で、今言われたようにラウンドテーブルといっても、どういう利害を代表した人を呼ぶのかということで、それはまだそんな合意があるとは思えないですね。非常に試行錯誤をやっているのではないですか。ちょっとこれをやってみたりまた変えるとか、そういうことをやっているといますよ。大体内閣を改造するのに、自由選挙で選ばれたのが数箇月前ですから、これからでしょう。そういう民主的な手続きで立法もいろんな法案をつくりそれを実施していくためのあれというのはこの春から始まったわけですから、それまではそういう経験が全然ないわけですから、そういう点では遅れているというところちょっと言葉があれですけども、民主的なトレーニングがこれまでなかったわけですから。

○司会（原） 急に変わったら逆におかしい。

○里深講師 ソ連がまた、それを上回るような今、生みの苦しみをやっているわけでしょう。党と政府と全く一緒なわけでしょう。それを如何にして行政と党とを分離していくかというようなことをやっているわけでしょう。東欧だってまさにそういう点では、今まで共産党が全支配していたわけですから、それが今みんな投票したら10%とか何パーセントとかしか票をとれないようになっているわけですから、それは間違いない情報ですから。

○司会（原） 大分時間も過ぎてしまいましたけれども、どうもありがとうございました。

○事務局（稲垣） 今日はどうも、長時間ありがとうございました。

第 7 回 東 欧 セ ミ ナ ー

講 演

「 現 地 駐 在 所 長 の 見 た
ハンガリーの経済改革と課題」

日商岩井 調査部長代理 岡 義 清 先生

1990年8月24日(水)

○司会（稲垣） 今日日は日商岩井調査部の岡さんに来ていただきました。岡さんは、今年の6月までハンガリー、ブダペストの駐在員事務所長をなさり、同時に現地の日本人商工会の幹事もお務めになって大変御活躍をされて帰ってこられました。そういう御経験の中から、ハンガリーの経済の現状と今後の展望、またできればその展望の中から日本が東欧に対してどういうことが協力できるのか。何か示唆を得るようないろんな御経験をお話しいただければ大変ありがたいと思っております。また例によって1時間少々お話しいただいた後、少しフリーなディスカッションをさせていただければ幸いに思います。では、よろしく願います。

○岡講師 本日は貴重なお時間を頂戴しましてありがとうございます。

私は岡義清と申します。広島県の出身で、大学は同志社の経済を出ております。36年に日商という会社に入社いたしまして、過去5度東南アジアを中心に海外駐在をやっております。特に昭和59年の4月から62年の1月まではビルマ、ラングーンの店長をやっております。63年6月から今年の6月18日までハンガリー、ブダペストの店長をやっております。その間、昨年10月より今年の3月末まで地元の日本人商工会の幹事役を務めてまいりました。私の経歴の中でちょっとした特徴は、大体機械の営業畑を転々としてまいりましたが、その間二度ほど広報室の経験をしております。特に昭和52年6月より54年4月まで広報の最先端で、ダグラス・グラマン航空機事件に出会っております。これがいわゆるジャパン・バッシングのはしりではなかったかと思っております。

初めに、ハンガリーと日本の関係について少し雑談させていただきたいと思えます。御存じのとおり、ハンガリーと日本人というのは僕に言わせればルーツが全く同じではないかという感じを持っております。その1つの理由としまして、これが1つのルーツをたどる大きな要素なのですが、言語学的に大別しましたときに、御存じのとおりウラル・アルタイ語族です。語順なんかも全く同じで、ただ今私の娘はブダペストに残ってハンガリー語に狂っております。その武者修業を続けたいということで、ハンガリー語で日本語を教えてみたり、それに便乗して女房まで居残っておるような状態でございます。いってみれば、逆単身赴任という状態でございます。

その言葉の問題に戻りますが、少し雑談でございます。名詞言葉で非常に似通った言葉がございます。塩のことをショというような発音をします。帯のことをウビといいます。白鳥をハッチューといいます。女性の格好いいおっばいのことをヨーチチなんていいます、よい乳という。そんな事々がございまして、事ほどさようにハンガリー女性のおっばいというのは世界一であるそうです。それから敷衍しまして、離婚率世界一、自殺率世界

一、何か余り誇れない世界一もあります。ただその中には、ノーベル賞世界一とか、数学なんかのオリンピックでは常に上位にあったり、いろいろすばらしい性格も持っています。

ハンガリー人と日本人の類似性なのですが、ブダペストから西南に約2時間ほど車で参りますとモハチという町がございます。ここでは毎年2月、厳寒の折に秋田の男鹿半島に残っておりますナマハゲと全く同じ祭りを続けております。鬼の面をかぶって、寒いですから羊の毛を着込みまして、何か灰をかわいこちゃんにパッとまき散らすようなことをやっております。大きな鈴をつけてガラン、ガラン、なかなか騒々しい鬼たちでございます。もう一つびっくりしますことには、血液型のパターンというのが、日本人と全く同じなのがあと世界に2種族おるようです。A型、O型が約3割台、B型が2割台、AB型が9%、こういう血液型の構成を持つのが、現在の日本人のルーツであると言われる中国湖南省人、それに、なぜか1万キロの彼方のカルパチア盆地に居座ったマジャール族、ハンガリー人でございます。もう一つ、ユーゴの方に2時間ほど下りましたところ、セグドの町、この近くで江差追分と全く同じトーンの民謡が採集されたということです。老婆が早世した息子の墓場の周りをグルグル回りながら歌っていたとかいう話でございます。

1,000年以上も人種混合の坩堝のようなカルパチア盆地に居座っていると、姿形はいろいろですが、髪は殆ど金色で、目は青くなっております。1つの表現で、西欧人の縫いぐるみを着た東洋人という表現もしております。我々が工場見学する場合もいまだに母方の姓名を聞かれるのです。必ずそれは必要なことなのですが、なぜかということで、これは私の独自の解釈かもしれませんが、人種混合の坩堝のようなサバイバル・ゲームの中で、やはり女性でなければ家系をたどれない世界があったのではないかと思えるわけです。1,000年と申しますと、ジェネレーションで恐らく30世代から40世代は少なくとも動いているはずでございます。30世代と申しますと、親の数、いわゆる2の倍々ゲームですが、20代で100万を超えるそうです。30代で親の数が10億以上になるようです。であれば、黒い髪、黒い目が、金色、青い目になってもちっともおかしくない。ただ、民族の歴史の中でいろんな興亡がございます。15世紀ぐらいですか、セント・マチャーシュなんて祭られているのですが、非常に優秀な大王がおりまして、そのときはウィーンとかスペインまで版図を延ばした時代もございました。

そういう話はさて置きまして、約30分間、素稿を用意してまいりましたのでそれをもとに本論に入らせて頂きます。その後、皆様方の質疑応答にできるだけ答えさせていただきたいと思っております。

「忍耐はバラをつくる」という諺がハンガリーにもあります。第1次大戦後もファシズ

ムからの解放が即スターリニズムの呪縛となりまして、ヤルタ体制、戦勝大国のエゴで線引きされた東西分断の世界に40年間もの逼塞を強いられ、そしてまた中欧再生の春を迎えております。マジャール族、ハンガリー人は、9世紀にヨーロッパ戦国時代の関ヶ原のようなカルパチア盆地に迷い込んでまいりまして、1,000年強もの間民族のサバイバルをかけて押したり引いたり、ともかくも互角の勝負を続けてまいりました。その長い西欧社会での歴史と、このソ連の支配下であったたった40年の年月と一緒にして同列で評価してくれるなどというのが、ハンガリー人の友人たちの口癖でありました。

確かに、民族の歴史を見れば1541年から1686年までの145年間、トルコの占領下にありました。日本でいえば武田晴信が父信虎を駿河に追いやった時代から、信長、秀吉を経て徳川5代将軍綱吉の時代に至る長年月であります。それでも耐えて押し返し、1867年から1914年までの間約半世紀にわたるゴールデン・エイジにつなげていております。1867年といえば、オーストリー・ハンガリー二重帝国発足の年ですが、日本では大政奉還、坂本竜馬暗殺の時代でありました。そのとき既にウィーン～ベスト間の鉄道は開通しておりまして、南の小麦、東の家畜運搬用に国内に2,000キロの鉄道が敷設されておりました。経済も非常に活況を呈し、ランド・バンク、モーゲージ・バンク等1つの金融ブームもありました。日本はそれから遅れること5年して、やっと新橋～横浜間が開通しております。

民族国家の1つのピークが1896年の建国1,000年祭にありました。そのときヨーロッパ大陸では一番早くできた地下鉄も完成したり、ロンドンのビクトリア・アルバード・ミュージアムに次ぐ工芸美術館ができたりしております。そのとき既にヨーロッパ3大美観都市、水のベニス、平原のフローレンス、丘のブダベストと言われる、現在も残るすばらしいまちづくりのグランド・デザインがなされておりました。1914年サラエボ事件、第1次大戦勃発までに、経済インフラの象徴である近代的鉄道網が国内に全長2万3,000キロにもなっておりました。当時はヨーロッパ列強5ヵ国の一角にありまして、人々の交わりも自由活発でありました。異業種交流勉強会のはしりが、ガリレイ・サークル、日曜サークルにありました。そのころの面影をとどめるロココ調のすばらしいインテリアのニューヨーク・カフェは、一時倉庫になったりカフェ・フンガリアといっておりましたが、今春よりもとの名前に戻り健在です。19世紀末前後、ここから知的バイオの化学反応を起こしながら天才の火花が世界中にはじけて飛んでおります。ノーベル賞受賞の数も人口割りで世界一です。8人受賞してありまして、物理、医学、化学、生化学の分野です。音楽は、御存じのとおりリスト、バルトーク、コダーイの世界です。現在リスト音楽院百数十名の在校生の内、40人は日本からの留学生です。サラサーテのチゴイネルワイゼンの原曲はハンガリアン・ジプシーにあります。

そのゴールデン・エイジに対するノスタルジアは非常に強く、民族の誇りでもありません。現在の改革は自己の回復、西欧社会への復帰の一過程ともいえます。過去の輝かしい歴史と引きかえ、二度にわたる世界大戦でのパートナーのロング・チョイス、空虚なイデオロギー論争、遺産相続をめぐる階級闘争に明け暮れて、遺産はおろか 200億ドル強の借金まで抱え込んでしまいました。これはまさに、売り屋と唐様で描く3代目ともいえましょう。企業と国家、国民と国家の間に甘い親子の関係にも似た温情主義的な関係がビルトインされていて、封建的専制君主にかわる民主的君主が貧しい民や企業に施しを与える関係に似ております。賢者でもない凡人の集団である70万人の共産党員が 1,000万人の国民を支配するという不自然さを生み、経済的なディシプリンを厳しく貫徹されることもなく、常に抜け道と助けが存在してきた闇と顔の異常なコネ社会でありました。

これはワンマン経営、大企業のもたらす弊害と全く同じものでありまして、ひと事ではなく我々も十分反省しなければならないことですが、企業、国民の側に自己規制の欠如、依存性、現状への甘え等により、自主性、自立性のないスポイルド・チャイルドを生み、全体として著しい活力の低下を招いております。教条主義的ハードな官僚主義、ソフトな予算統制、つまり補助金の分どり合戦、過剰福祉、福祉のたれ流し、あるいはまた競争原理を無視した課税制度、賃金体制等々の社会システムが、本来的のいかに優秀な民族であっても、長年月の悪弊は漢方薬のように効いてまいりまして、自立自助の働く意欲を大きく減退させ、国際経済音痴に陥ってしまったのがこれまでのハンガリーの姿ではなかったかと思えます。

1968年より、経済改革については部分的に手をつけてきております。一応東欧随一の消費物資の豊かさをもたらしてきましたものの、西側との格差は広がるばかりで抜本的打開策のないまま国民の不満が鬱積する一方でありました。結局国際経済社会に通用する企業家精神を持った合理的経営者の育つ条件が、社会主義セクターのどこにも存在しなかったということでしょう。このままでは世界経済の辺境に押しやられるとの危機感が強まり、体制派の共産党の中堅幹部の中にも、お国の将来を思いやり、おのを捨て、党利党派を乗り越えてみずからの変革を目指して、つまり権威をみずから破壊する勇気を持って立ち上がった維新の憂国の志士たちがいたことが、今回の東欧の激動を呼んだものと思えます。まさに明治維新に近い根本的社会体制の転換であります。

政治システムでは、西側同様の複数政党制と議会制民主主義を目指し、また経済システムの変革では市場経済化への方向に向けて、つまり政治と経済の改革を車の両輪として並行させている大革命であります。政治は一夜にしても変わります。政治改革においてすばらしい時代の読みと勇敢な行動をしてきたハンガリーではありますが、経済改革において

はいまだ国民の情熱、エネルギーを結集するだけの国としてのグランド・デザインが描けておりません。一方国民の側にも、悪いのは体制だと信じて、政府がかわれればすべてよくなるような甘い期待感があります。その結果が、今年3、4月の選挙に見られます。計画経済から市場経済への移行過程を明確に差し示す者がいれば確実にノーベル賞ものと言われるほど、大変に難しい歴史的な大実験であります。

確かに政府は市場経済化に向けてミクロの生活安定優先から、個人の生活も企業の盛衰も業績次第という競争の原理を取り入れた実績主義へと経済的価値観を大きく転換させる方向で動いておりまして、80年代後半より企業淘汰の環境づくり、商品市場だけではなく労働市場、資本市場を導入するための法的整備もなされ、ソ連、東欧諸国の中で一番進んでいることは御高承のとおりであります。果たして政府の思惑どおり、自由化により外国製品と価格、品質ともに競わせ、国内企業の体質を改善させるとか新しい企業家たちのいわゆる中小企業のバイタリティで国づくりをやり直すのだということだけで事足りることでしょうか。

確かに工業省によりますとハンガリーの企業数は昨年末で3,877社、1年間で1,000社も増え、内訳は国営が863社、半官半民の事業共同組合が1,557社、株式会社と有限会社が1,457社に増えて、増えた企業のほとんどが株式会社か有限会社であります。これとは別に、昨年末までに17万5,000人の個人事業主も急増中です。従来3~4%しかなかったGNPに占める中小企業の比率が今年20%にはね上がる見通しとも言われております。一方外資ジョイント・ベンチャーは一種のブームが巻き起こっておりますが、1972年に合弁会社法ができて、1988年までに約200~300社、過去2年間に約800社、トータル1,040社であります。外資のトータルは4億5,000万ドルで、GNPの1.5~2%どまりです。あくまでもカンフル注射であります。その中にはクングスラムを買ったGEの1億5,000万ドル等も入っております。ほとんどが零細企業で小規模多投資型と言われております。30%台がオーストリー、西独であります。5~6%台にスイス、スウェーデン、英国、米国が並んでおります。ハンガリーの経済危機は、リスクこそ起こしてはおりませんがトリレンマの現状は全く深刻なものであります。

その1つ、対外債務。昨年末207億ドル、ここ10年間は34~35億ドル元利合計で返済せねばならず、苦しい自転車操業が続いております。2番目の財政赤字、この累積デークは秘匿されていまして、物の本で読みました中央統計筋の数字をピックアップしますと、総額では88年末で9,500億フォリント、年間の財政規模を超え、ちなみに1990年の国家予算、歳出が6,087億フォリントです。またGDPの67%を超える状態と言われます。補助金、社会福祉、不良企業の倒産、清算の重圧から、当面改善の見通しは立ちません。3番

目にインフレ。本年度の目標は20%でしたが、この1～6月で既に35～36%にいたり
ます。ちなみに過去数年を振り返ってみますと、1986年 5.3%、1987年 8.6%、1988年
15.7%、1989年17%、これはいずれも公表数字です。我々の実体感からいけば年率3～4
割のアップになっているようです。もう一つ経済問題として失業者数ですが、既に6～7
万人。年内10万人は下らないだろうと言われております。

インベストメント・センター発行の「アイディア・フォー・ジョイント・ベンチャー」
というリストがあります。大変立派なブックレットでございますが、それを見ますと不良
国営企業がずらりと並んでおります。国内の民間の株式購入資金、つまり民族資本はゼロ
に近い。だから外資という足長おじさんに頼ろうとするのですが、近隣の国々の大企業、
金融機関の対応は非常に冷静だと言われます。彼らはハンガリーの企業ではなく、もっぱ
らホテルや不動産等観光関連事業に投資していると言われます。地上げ屋そのものの動き
がうかがわれます。真の民営化にはまだかなりの時間がかかるのではないのでしょうか。民
営化に時間がかかり、また真の経営者、企業家が育つにも大変な時間がかかりそうとな
ると、その間に累積債務が雪だるま式にふえて身動きとれない事態に発展していくおそれ
もあります。日本側としても 207億ドルの累積外債の3分の1から2分の1とも言われる
ジャパン・マネーがあり、そんな事態は極力避けたいものであります。やっとならぬ
サムライ・ボンドの幹事会社である大和証券が年内にブダペストに店を開くとかのニュースも見られ
るようになってまいりました。

最後に、日本の協力のあり方について私見を述べさせていただきたいと思ひます。日本
を廃土から立ち上がらせたものは、ヤミと担ぎ屋のバイタリティに加えて、傾斜生産方式
とか官僚主導型の誘導経済であったはずで、単なる自由競争オンリーの経済ですと、必
ず弱肉強食のためのさまざまなゆがみが生じます。日本の戦後復興のサクセス・ストー
リーは大いに参考になるでしょうし、お国の経営診断、産業構造の見直しに積極的に参画
していただいて、基本的な発展方向を示すグランド・デザイン、グランド・ビジョン、つ
まり経済改革再生のシナリオづくりに手をかしてやっていただきたいものでござい
ます。ハンガリーは国土面積において日本の4分の1と言われますが、有効面積においては
ひよっとしたら日本よりもでかいのではないのでしょうか。そこに日本の12分の1の人口で
す。国土の隅々まで大規模機械化農業の爪跡が入った肥沃の土地がござい
ます。EC 3億
4,000万、ソ連2億 8,000万、東欧1億、トータル7億 6,000万のバックヤードとして見
た場合、いろいろな活用方法があろうかと思ひます。

そこで1つのアイディアですが、大分県の平松知事の提唱する村づくり草の根運動の一
村一品運動プラス付加価値の高い通信、エレクトロニクス、ファイン・ケミカル、バイオ

等の産業を進める臨空工業地帯の紹介、提案等はぜひやっていただきたいものであります。ちょうどブダペストからいきますとモスクワとロンドンというのは飛行機ですと大体等距離でございます。平松知事は、ロシア共和国の招聘で最近ソ連に飛んでおります。これは「ボイス」9月号ですが、これに「21世紀のコンセプト」ということで非常にいい記事が出ております。ぜひお読みいただければと思います。

フランス革命より200年、ロシア革命より70年、中国革命より40年、ベトナム革命より35年、イラン革命より10年、1989年も東欧・中欧再生のための創造的破壊の年でありました。再生への道のりは長くて厳しくつらいものだろうと思います。混沌の中のただひたすらな力泳あるのみだと思いますが、この歴史的変革期に人間が人間らしく生きたいと望む国々の人々に対して、日本が謙虚な態度でしかし力強い手を差し伸べることができたらと思いつつ、私の本日のスピーチを終わらせていただきます。御静聴ありがとうございました。

—質疑応答—

○司会（稲垣） どうも岡さん、ありがとうございました。このためにきちんとしたお話をおまとめいただいて、大変感謝いたします。

先週もアジア経済研究所にたまたま来られておりますキャサリンさんというハンガリーの協同組合の研究をやっておられる方をお招きいたしまして、ハンガリーのお話を聞いた直後、また今度は岡さんの方からまとまった話を聞かせていただきまして、非常にハンガリーという国が身近に感じるという感じがいたします。お話をいただきましたように、ハンガリー人と日本人は非常に共通性が高いというお話をまずしていただきました。御案内のとおり、東欧の中でもハンガリーというのは1968年とおっしゃいましたでしょうか、経済改革を最も早く手がけ、産業の近代化というのを図ってきたわけですが、そういう意味で一党、共産党の支配の中で西欧社会への復帰という一步を歩き始めたと思いますけれども、これがお話にありますようにハンガリー経済の累積債務だとか今日の経済的困難を引き起こした引き金になったのではないかという感じがいたします。対外債務の問題であるとか財政赤字だとか、こういう問題です。

先般もソ連・東欧貿易会の村上さんにお越し頂きまして、日本とハンガリーの貿易関係等についてもいろいろお触れ頂きまして、なかなか日本とハンガリーとの貿易構造も買うものがないとか、そういういろんな制度的な制約があって難しいというお話を伺いました。そういうことを踏まえても、最後に触れられましたように、今後日本が東欧支援、特

にハンガリー支援をやっていた場合にどういう経験があるのかという中で、岡さんの方からも示唆されましたように日本の戦後、復帰の経済政策から運営について積極的な貢献ができるのではないかと。また最後に触れていただきましたように、大分県の平松知事のおっしゃっている一村一品運動、そういうものも非常に参考になるのではないかとか、あるいは平松知事もなさっていますハイテクを中心とする九州なんかで行われている臨空工業地帯なんかの経験が役に立つのではないかと、いろいろなことをおっしゃっていただきました。

それでは、まだ時間も相当ございますので、岡さんのブダペストでの2年間の経験を踏まえていろいろお尋ねいただけたら大変ありがたいと思っております。自由な討論をしたいと思しますので、どうぞ御遠慮なく御質問をお願いいたします。

○ - 岡先生のお話で、こういう急激な形の自由経済移行ということで話し合った場合に、相当の困難が予想されるだろうというお話なのですが、他方先週お話しいただいたハンガリーの研究者の方のお話ですと、オフィシャルな形の産業以外にも既に今までの歴史の中で、いうなればアンダーグラウンドの形の中でかなりそういう意味での民間的な動きも1人1人の労働者はやっております、マネジメントのセンスについてもそのような形でアンダーグラウンド・レベルではその辺習得しているのではないかと。その意味で、今回正式な形で自由経済に移行ということについても、マネジメントに問題はないのではないかと。というようなお話がちょっとあったのですが、質問は2つございまして、特にハンガリーの場合の主要産業、農業という産業で、実際的な形で3つほどの産業形態があると承知しておりますが、自由経済移行する形の農業形態は、現行の国営企業とあとコーポラティブの種々の形態と、あとインディビジュアル形態という形があると聞いていますので、どの辺が移行のモデルになるかというお話が1つです。

もう一つは、そういうような形でアンダーグラウンドに相当しているということなのですが、実際に先生がおられて、ハンガリーの町の人々の特に生活の中での収入と消費の構造、この辺のところから自由経済移行という形になった場合に、確かにそれほど支障なく移行できるのではないかとか、それともやはり非常に難しいのだ、こういう点が難しいのではないかと。ということがあればお話をお伺いしたいのですが。

○岡講師 1番目の質問に対して、私ちょっと答える自信ないですね。ただ、第3党に小地主党というのがこの3、4月の選挙の結果で入っています。それがためにもとの地主に返そうという動きが出ているのです。ですから、これまで戦後やってきた農業方式というのは、ソ連式の大規模機械化農業です。いわゆる画一的な産物を大量に生産する方式。恐らくその流れの中で、例えば養蚕農家とか、かなり質の高いものをつくっていた農家たち

が全部単一農産品の方に回されてしまった歴史があるわけです。それがまた復活の傾向にあるようです。ですから、農産品も大分の一村一品運動ではありませんが、かなり多様化の方向に動こうかと思えます。農業の経営形態そのものも、かなり個人のパーセンテージが強まってくるのではないのでしょうか。まだ自由化品目の中には基本的なものは入れられていないと思えますけれども。

2番目の町の表情というか、自由化に向けて、去年の11月ぐらいまで、いわゆるオーストリーに向けて買い物ラッシュというのがございました。あのときに自動車、中古車が主体ですが6万7,000台ほど買われております。その後になって、例えばドルの持ち出し規制等がちょっと厳しくなったりして、幾らかおさまっておりますが、町には家電製品など、どういうルートからどう入ってくるのか本当に品物が豊富になりました。私どもの事務所がいわゆる銀座通りと言われるショッピング・センターのど真ん中にあるのですが、パーチ・ストリートと申します。ドゥナウ・インターコンチネンタル・ホテルのちょっとベストの中に入ったところですが、そこを僕は時間があればよく走り回った方だと思うのですが、中庭等も開放して、衣料製品アパレルが主体ですけれども、毎日どこかに新しい店ができてきているというような、非常に個々人の企業家のバイタリティというのは強いようです。

アンダーグラウンド云々の件がございましたが、1日の平均労働時間というのは7時間ぐらいですが、男性の平均労働時間を計算したデータがM I Tニュースか何かに出たものを見ますと14時間なんていう数字が出ています。やはりセカンド・ジョブなんかをかなりやっているわけです。そういうものが1つのたんす預金につながっているのでしょうか、本格的ないわゆる国際経済を見据えたマネージメントの育成というものはこれからだと思います。

○ — 2、3お伺いします。まず1つは、今のお話との関連で、食糧自給は大体主なものは自給できているのでしょうか……。

○岡講師 全く自給体制にあります。輸出国です。

○ — そうすると、農村の一村一品運動の意味というのは、バラエティに富ませて所得の……。

○岡講師 それでもっとE Cとかそういうところへの供給をもう少し価値のあるものにして。

○ — それとの関連で、ハンガリーはああいう内陸国で、東欧といってもいろんな国があるわけですね、ハンガリーの立地条件、これは自然的にも経済的にも、政治的にもそうでしょうけれども、それから見て他の東欧諸国と比べての比較優位というのはどの辺にあ

るとごらんになりますかというのが第2番目です。

第3番目は、アジアの御経験もいろいろおありになって、そうするとハンガリーならハンガリーの物の考え方、我々の身近な開発途上国、アジアの皆さん方の物の考え方とどんなふうに違うのか、それによってプッシュの仕方がどの辺でどういう格好の協力をして差し上げたらいいいのかということも違ってくると思うのですが、ラングーンとかそういう東南アジアの御経験とブダペストにいらっしゃった御経験とを比較なさってどんな御印象をお持ちなのかというのが3番目。もう1番目はお答えいただきましたので、2番目の東欧の中での比較優位と。

○岡講師 私自身の感じで述べさせていただきます。ハンガリーはドナウ川がドイツの黒林に発すると言われるのですが、それが西から東に流れてまいります。突然ブダペストの20キロくらい北に上ったところから、北から南へドンと変わるのです。ドナウ・ベントと申します。昔からどうも東西の要路ではなかったかという感じがします。ハプスブルク家がそれぞれの傘下の国のグランド・デザインをやっているのですが、聞いたところによりますとチェコを貴族の町に、ブダペストを商人の町にしようとしたようです。ペストという語源は煉瓦の竈という意味合いのようです。ペスト・サイドというのは大平原に向かって幾らでも伸びていけるだけのフラットな土地なのです。ブダというのは丘でありまして、そこは大体高級住宅街というか、ブダに住んでペストで働くというスタイルが1つのステータスなのですが、そういう事々から申しますと、あのフラットなカルパチア盆地というのは昔から垂涎的ではなかったかと思うのです。肥沃な土地がありますし。現在でも、皆さん御存じのフォアグラとかエスカルゴ、フランスの輸入の7割はハンガリーから出ているようです。

たった1,000万の国民にしては非常に広大な農地を持っているわけです。ただ、この戦後の歴史の中では、スターリンが第3次大戦不可避と見たがために、重化学工業偏重になっておりまして、就業人口比でも工業の方が農業をちょっと上回っていると思います。こんなものは産業構造の見直しというか、非常にむだがあるわけです。例えば製鉄産業は、たった数百万トンしかつくってないのに立派な高炉を持って、鉄鉱石はどこから持ってくるかという5,000キロの彼方のソ連から引っ張ってきているわけです。引っ張ってくるだけで国際価格と同じようなコストがかかる。製品にしたら3倍になるそうです。こんなむだなことは今さらやっちはいけません。そんなものは高炉をたたき壊して電炉にかえていく。今や1人で1,000tつくる時代ですから、そういうことを早急に手をつけなければいけないのですが、それがためにはちゃんとしたグランド・デザインをつくって、やはり失業者の横の移動を考えてやらないと大変な社会不安につながるでしょうね。

地の利については、それぞれの東欧諸国が親離れ、子離れの中で兄弟げんかしたりいろいろ規制を始めてくると思いますが、ハンガリーはそういう肥沃な土地をベースにした農産品、肉類もひっくるめてかなり有望な国であろうかと思います。それとハイテクまでいなくても、ソフトを組める人間がかなりドイツに頭脳流出されておまして、そういうものが国内にできしかもペイの面でも優遇されるとなれば、Uターン現象は出てくると思います。ジョイベン勧誘のためのセールス・ポイントは余りこれといったものはありません。労賃の安さを前面に出すと、これは非常な誤解が起きようかと思います。僕は10年もするとオーストリーと同じぐらいになると思います。日本へ引っ張ってくるというのは余りにも遠いでしょうね。それよりも地の利を生かした東西両面に行けるという優位性を考えて、EC、東欧、ソ連を含めたところへの供給基地としてのハンガリーであろうかと思います。

アジアとの比較なのですが、私が行った時、営業マンが3人おりました。これを全部、おまえらきょうからディビジョナル・マネージャーだということでタイトルを渡しました。3人とも全部大学、大学院出なので東南アジアとの比較においては非常に優秀です。民度も非常に高いし、結構責任感もございます。それは任せて使えば時には胃の痛くなるような思いもします。けども、ほとんどのルーティンは大丈夫ですね。1年に1、2回、しりぬぐいで胃の痛むような思いをしなければいけないですが、問題が起これば自分が出るということでやってきました。民度が高くても対日感情が非常にいいという国は、そうそうないのではないのでしょうか。しかもヨーロッパのど真ん中にあるということ。こういう優位性を生かして、ヨーロッパ諸国の中で少なくともハンガリーは東の国で一番対日感情がいいのではないかと思います。EFTAの中でも次に血統的にいえばフィンランドぐらいです。西欧社会の仲間入りをするには、まだ外から見ておられますとやはり日本は金と技術しか見えない。だからハンガリーぐらい、アメリカのOPIC、日本のJAIDOとか、JICAとか、ここら辺が国際協調的に手を握り合っているいろんなプロジェクトを考えていくとか、いろいろなやり方があるかと思っています。

僕はビルマにいたときに、グラント式の経済協力の贈答合戦のような感じがしましたね。それもオリンピック会場。けどもハンガリーでフッと考えたのは、経済協力も国際協調の時代だということです。

○ - 岡さんのお話、非常に興味深く聞かせていただいたのですが、やはり最後の2点が一番関心があって、私見とおっしゃいましたけれども、1つは戦後復興の日本の場合のグランド・シナリオみたいなのが参考になるだろう。そうした場合、今のお話にあったハンガリーの国民性としてゴールデン・エイジへのノスタルジーみたいなのがあつ

て民度が高いということも関連すると、日本の場合かなり敗戦というショックがあつて廃墟から立直るといふのもあり、しかも優秀な官僚機構があつてそれをコントロールできたといふのですが、そういった面において今ハンガリーが日本を見習う場合、官僚機構といふ点で、バイタリティはあるように伺つていふのですけれども、コントロールできるような体制みたいなものは今後できるのでしょうか。また、そこに対して、日本は何か協力すべき点があるのかということが1点。

○岡講師 それは行政指導面での。

○ - みたいなことも含めてやれるのかどうかということなのです。

2点目は、まさに今おっしゃつていふことと関連するのですけれども、ODAがやるべきことと民間がやるべきこと、さらにODAがやる中で国際協調みたいなことが今後どのように、例えば今おっしゃつた一村一品運動とかハイテクとの関連といふのは、かなり今いろんな問題を持つていふ国はあると思ふのですけれども、例えばハンガリーで岡さんが考えるとすれば、どのようなシェアといふますか、例えばODAの方はこういう分野をやればいふだろうとか、もしあればといふことでお伺いしたいのですけれども。

○岡講師 1番の質問はちょっとよくわからないのですが、はっきり言つて僕に言わせれば大衆といふのは常にエモーショナルに動いてしまうのですね。今回の選挙の結果も全くそうだと思います。民主フォーラムとかいろんな多数政党、これまで在野勢力であつた連中は、共産党の中のポシュガイといふ国務相が在野勢力の円卓会議の議長をやりまして、多数政党制に移る前に、議会民主主義に移る前段としまして政敵を自分で育ててあげたのです。本来的にはそのポシュガイといふ男が大統領になつていなければいけなかつたのですが、結果はまだ大統領選がいつになるかもたもたしていますね。そういうところで、果たして現在の民主フォーラム、緩やかな連帯政権にどれだけの指導力があるのか、なかなか難しいところですね。ただでも一方、非常に経済改革のためには厳しい行政指導が必要な時期であらうかと思ふます。

ODA、民間でやる範囲なのですが、ソニーが東欧で10月に企業セミナーといふのをやるようです。市場経済の経営伝授といふ、これはたしか通産のミッションに1人入つていふ方がそんなアイデアを言つていました。盛田会長がこの4月でしたか、カール・マルクス大学で講演されまして、そのときの反響も非常によかつたですね。それと大分の関連で申しますと、ハンガリーは例えば、マッシュルームを非常に好くのです。キノコが幾らでもあるのです。種類が豊富で、それを見分ける連中も結構いる。僕は、大分県の県庁に、僕のところの若い友人が1人出向していふ、その関連で県庁の方が2人僕が向こうにいふときに來られて、冗談まじりに言つていたのですが、大分県のシイタケを、大分でつ

くって全世界にばらまこうといってもこれはどだい無理だ。だからハンガリーに大分ブランドでいいからつくらせてヨーロッパにまくとか、そういう発想はできないのかということを書いたことがあるのですが、結構シイタケとか、僕らはウィーンまで買い出しに行くのです。ウィーンではあるのですけれども高いのです。ハンガリー自身は農業輸出国でありながら、我々ハンガリー在住の日本人はオーストリーまで行ってかなりのものを仕入れてくるわけです。というのは、いいものは外に出されたり、ひょっとしたらハンガリー産品を買わされているかもしれないですね。

○ - 1つだけお伺いしたいのですが、あちらに長くおられまして今回の変動もごらんになってお感じになったことがおありなのだと思いますが、岡さんの方から見ておられてハンガリーが何か、公的なものでも私的なものでも、経済面でも技術面でもよろしいのですが、日本というのを頭の中に入れていて何かしてほしいと思っているかどうかという点なのです。ひょっとしたら全然日本なんていうのは遠い国で関係がない、または無関心かもしれませんし知識なしかもしれませんし、その辺は私は行ったことがないので全くわからないのですが、その辺の御感触を伺わせていただきたいので、同時にもし何か強く求めているものがあるならば、どういう分野のどういうことを期待しているのかお教えいただければと思いますけれども。

○岡講師 先月末に中央サミットというのをベネチアでやっております。あれなんか明らかに東西ドイツ統一を前提にした中欧諸国の牽制策ではないかと思えます。現在の関大使からよく聞かされることなのですが、ハンガリー政府としてはやはりドイツとかオーストリーとか1、2国で合併企業でも一色に塗りつぶされるのを非常に嫌っているというか、英語で、バランズド・プレゼンス・オブ・メニー・カントリーというような表現の仕方をしていましたかね。それと日本に対する関心の度合いなのですが、今春の50名のJICAの研修生に対して、約800人応募してきているようです。日本語熱もかなり強いです。社会党内部にも、ポシュガイの娘さんあたりは日本に美容関係か漢方のマッサージだったか研修に来たりしておりますし、ポシュガイと表裏をなしているフレンチ・コーシャという、映画監督で現在国会議員をやっている方がいるのですが、その奥さんは糸見しのぶさんという日本人です。フレンチ・コーシャは若くしてカンヌで映画監督賞をとるほどの優秀な男でしたが、改革のシナリオ等もポシュガと一緒に書いてきたような男です。民間団体で、日本ハンガリー友好協会というのがどちらにもありまして、ことしの春はたしか森花恵まで引っ張ってきているんな事業をやっていました。かなりハンガリーきちがい日本サイドにもおりますし、ハンガリー・サイドにも日本きちがいかなりおります。ちょっとぼやけた答え方しかできないのですが。